

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成28年4月15日提出
【発行者名】	明治安田アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 昌秀
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
【事務連絡者氏名】	植村 吉二 連絡場所 東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
【電話番号】	03-6731-4721
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	フコク株25大河 フコク株50大河 フコク株75大河
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各ファンド5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

フコク株25大河、フコク株50大河、フコク株75大河

以下、上記のそれぞれをまたは上記を総称して「当ファンド」または「フコク株大河」、「大河」ということがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

当初の1口当たり元本は1円（1万口当たり元本金額1万円です。）

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンド上限 5,000億円とします。

（４）【発行（売出）価格】

販売会社受付日の翌営業日の基準価額 とします。

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。当ファンドは、便宜上1万口当たり換算した価額で表示されます。

基準価額は委託会社の営業日に日々計算されます。

基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

当ファンドは、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

（５）【申込手数料】

かかりません。

自動けいぞく投資契約に基づき、収益分配金を再投資する場合も、申込手数料はかかりません。

(6) 【申込単位】

1円以上1円単位とします。

自動継続投資契約に基づく収益分配金の再投資については、1口単位とします。

確定拠出年金制度を利用して購入される加入者の申込単位は、該当運営管理機関の取決めにしたがいま

す。

(7) 【申込期間】

平成28年4月16日から平成28年10月14日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

原則として販売会社の本支店等とします。

販売会社については下記へお問い合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

(9) 【払込期日】

各ファンドの取得申込者は、販売会社が定める日までに申込代金を販売会社に支払うものとします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

なお、振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、当該申込みに係る追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込を受付けた販売会社とします。申込代金は販売会社にお支払いください。

販売会社につきましては、「(8) 申込取扱場所」をご参照ください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は株式会社証券保管振替機構です。

(12) 【その他】

取得申込者の制限について

申込を行う投資者は、確定拠出年金法に定める加入者等の運用指図に基づいて取得申込を行う資産管理機関および国民年金基金連合会（以下「連合会」といいます。）等に限るものとします。

本邦以外の地域における発行

該当事項はありません。

決算日

毎年7月15日（休業日の場合は翌営業日）

申込金額には利息は付きません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

「フコク株25大河」、「フコク株50大河」、「フコク株75大河」は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

当ファンドは一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において以下の通りとなっております。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型 追加型	国内	株式
	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産（ ）
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

< 商品分類表（網掛け表示部分）の定義 >

追加型

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産の各資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本含む) 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ ファンズ	あり () なし
不動産投信	その他 ()	中南米 アフリカ		
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株式、債券) (資産配分固定型)))		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

< 属性区分表（網掛け表示部分）の定義 >

その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）（資産配分固定型）））

目論見書または投資信託約款において、投資信託証券（投資形態がファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズのものを含みます。）を通じて、主として株式、債券に投資し、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本含む）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む。）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 上記各表のうち網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス：<http://www.toushin.or.jp/>）で閲覧が可能です。

委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンド5,000億円を限度として信託金を追加することができます。また、委託会社は、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

資産配分の異なる3つのファンドによって、お客様のリスク許容度に合わせた資産運用が可能です。

<フコク株25大河> 債券重視型

株式の組入比率を信託財産の純資産総額の25%程度とし、公社債を主体とした運用を行います。

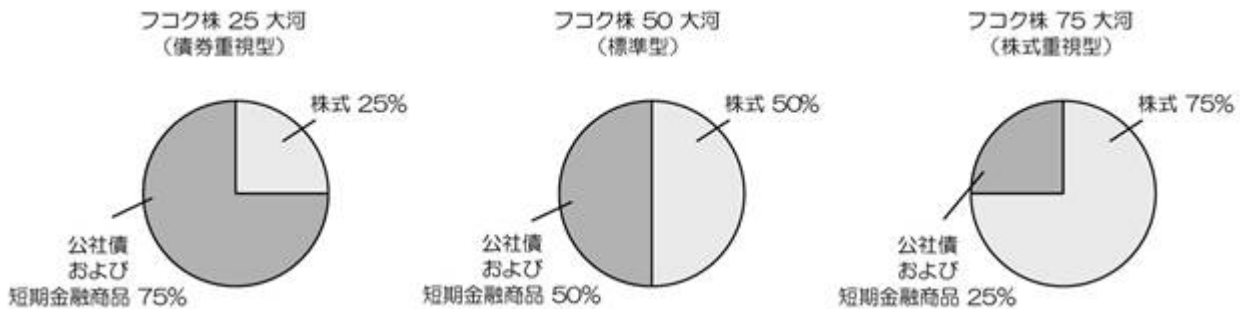
<フコク株50大河> 標準型

株式の組入比率を信託財産の純資産総額の50%程度とし、株式と公社債をほぼ同比率の組入れとした運用を行います。

<フコク株75大河> 株式重視型

株式の組入比率を信託財産の純資産総額の75%程度とし、株式を主体とした運用を行います。

<イメージ図>



基準ポートフォリオ

委託会社は、各ファンドについて純資産総額に対する株式部分（以下「株式アセット」といいます。）の組入比率（フコク日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンドおよび明治安田欧州株式マザーファンドの組入比率の合計）、債券部分（以下「債券アセット」といいます。）の組入比率（フコク日本債券マザーファンドおよび明治安田外国債券マザーファンドの組入比率の合計）およびそれらに含まれる各マザーファンドの組入比率の内訳および短期金融商品の組入比率を、以下の通り設定し管理します。

	フコク株25大河	フコク株50大河	フコク株75大河
株式アセット	25.0%	50.0%	75.0%
フコク日本株式マザーファンド	15.0%	35.0%	50.0%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	6.0%	9.0%	15.0%
明治安田欧州株式マザーファンド	4.0%	6.0%	10.0%
債券アセット	72.0%	47.0%	22.0%
フコク日本債券マザーファンド	67.0%	42.0%	22.0%
明治安田外国債券マザーファンド	5.0%	5.0%	0.0%
短期金融商品	3.0%	3.0%	3.0%

上記の各比率の組合せを総称して各ファンドの基準ポートフォリオといいます。

参考<国内資産と外国資産の投資比率の目安>

	フコク株25大河	フコク株50大河	フコク株75大河
国内資産	85%	80%	75%
外国資産	15%	20%	25%

（２）【ファンドの沿革】

平成13年12月20日 信託契約の締結、ファンドの設定、運用開始

「大河」のマザーファンドである「フコク日本株式マザーファンド」および「フコク日本債券マザーファンド」については平成13年7月27日に、「明治安田欧州株式マザーファンド」については平成12年1月28日に、「明治安田外国債券マザーファンド」については平成12年3月24日に、「明治安田アメリカ株式マザーファンド」については平成12年4月25日に、それぞれ信託契約が委託会社と受託会社の間で締結されています。

平成16年1月1日

「YPW欧州株マザーファンド」、「YPW外国債券マザーファンド」、「YPWアメリカ株マザーファンド」のファンド名をそれぞれ「安田欧州株マザーファンド」、「安田外国債券マザーファンド」、「安田アメリカ株マザーファンド」へ変更しております。

平成22年10月1日

- ・ファンドの委託会社としての業務を安田投信投資顧問株式会社から明治安田アセットマネジメント株式会社に承継
- ・「安田欧州株マザーファンド」から「明治安田欧州株式マザーファンド」へ、「安田外国債券マザーファンド」から「明治安田外国債券マザーファンド」へ、「安田アメリカ株マザーファンド」から「明治安田アメリカ株式マザーファンド」へ、ファンド名変更

平成22年10月1日

- ・投資対象である明治安田外国債券マザーファンドについて投資顧問会社を「UBSグローバル・アセット・マネジメント（US）・インク」から「UBSグローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッド」に変更

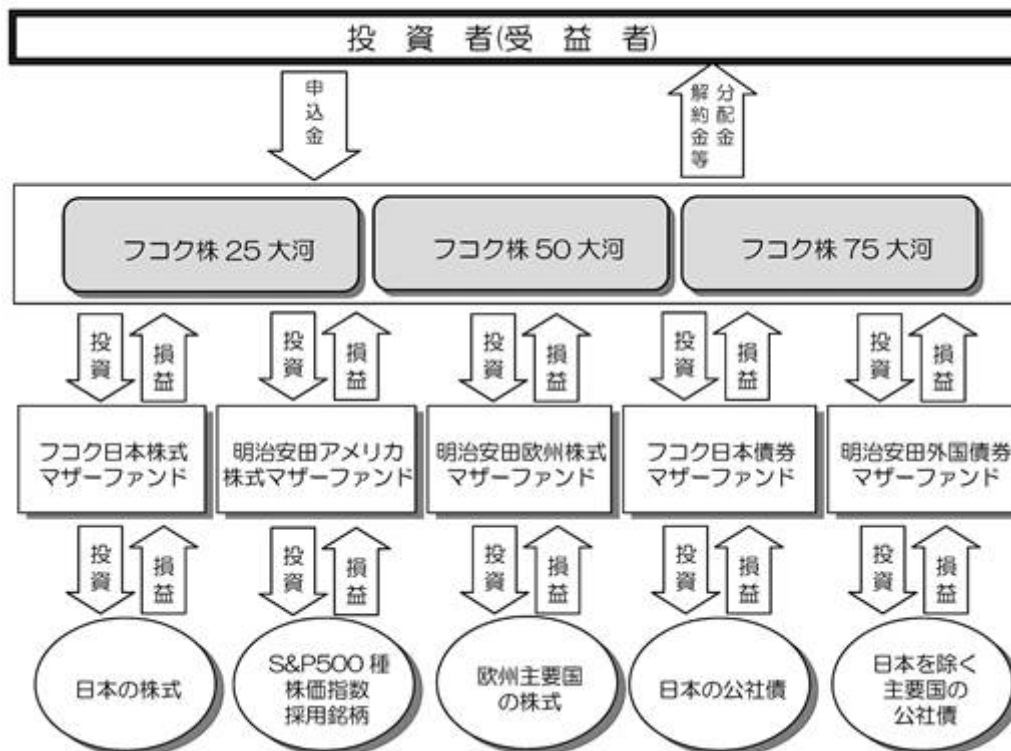
平成23年4月1日

- ・明治安田アメリカ株式マザーファンドに関し、UBS グローバル・アセット・マネジメント（アメリカズ）インクとの運用指図に関する権限の委託契約を解除し、自社運用に変更

（３）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



損益は全て投資者である受益者に帰属します。

委託会社等及びファンドの関係法人

1. 委託会社（委託者）：明治安田アセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。

2. 受託会社（受託者）：みずほ信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理業務等を行います。

（受託者は信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。）

3. 販売会社

ファンドの販売会社としての募集・販売の取扱い、一部解約実行の請求の受付け、収益分配金、償還金等の支払い、運用報告書の交付等を行います。

4. 投資顧問会社：

富国生命投資顧問株式会社

（以下「富国生命投資顧問」ということがあります。）

「フコク日本株式マザーファンド」、「フコク日本債券マザーファンド」の投資顧問会社として、運用指図に関する権限の一部の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。

ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド

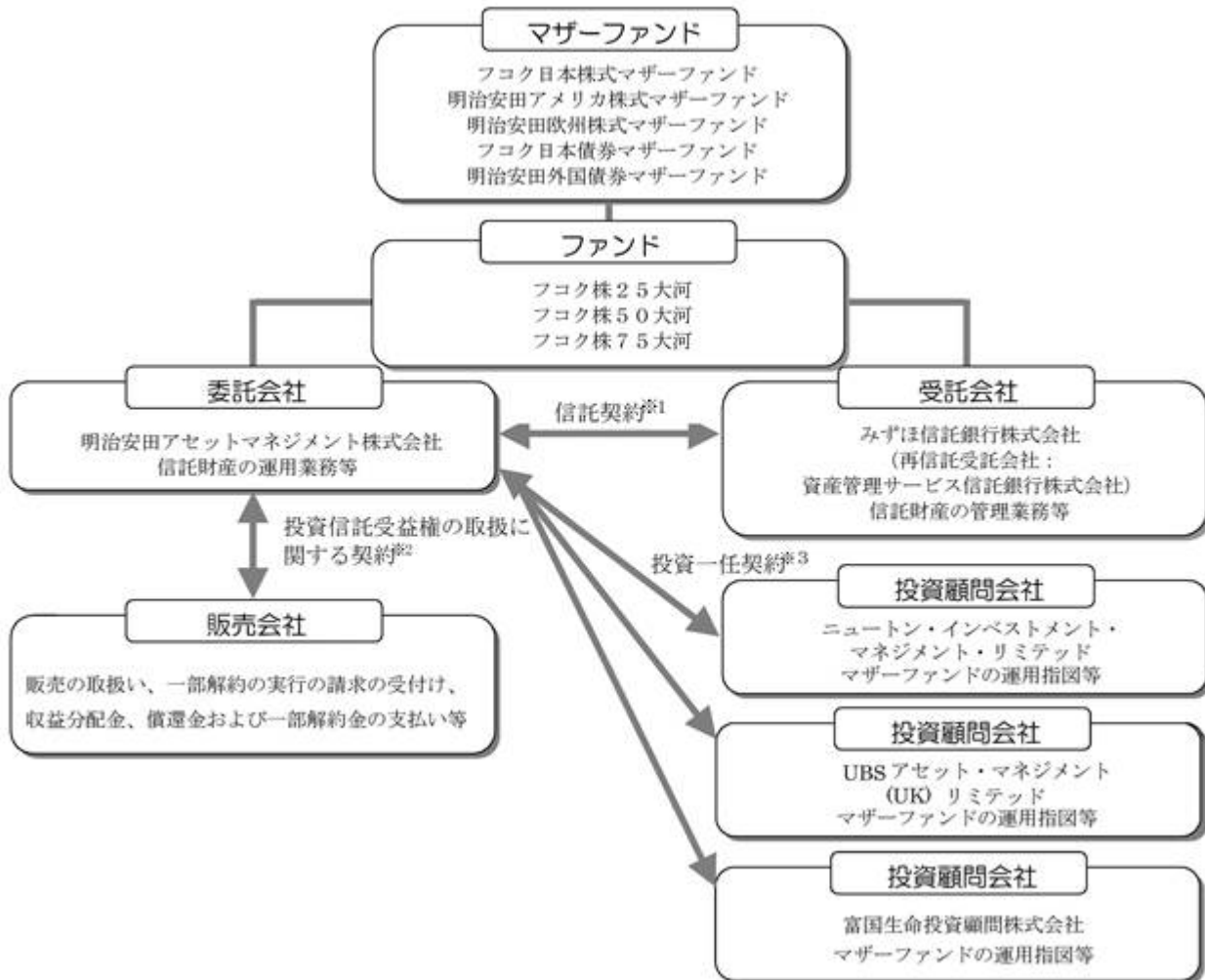
（以下「ニュートン社」ということがあります。）

「明治安田欧州株式マザーファンド」の投資顧問会社として、運用指図に関する権限の一部の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。

UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッド

（以下「UBS社」ということがあります。）

「明治安田外国債券マザーファンド」の投資顧問会社として、運用指図に関する権限の一部の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。



1 信託契約

委託会社と受託会社との間において、「信託契約（信託約款）」を締結しており、委託会社及び受託会社の業務、受益者の権利、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託期間、償還等を規定しています。

2 投資信託受益権の取扱いに関する契約

委託会社と販売会社との間において、「投資信託受益権の取扱いに関する契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取扱い、収益分配金及び償還金の支払い、買取り及び解約の取扱い等を規定しています。

3 投資一任契約

委託会社と投資顧問会社との間において「投資一任契約」を締結しており、運用指図に関する権限委託の内容およびこれに係る事務の内容ならびに投資顧問会社が受ける投資顧問報酬等を規定しています。

委託会社等の概況

1. 資本金の額（本書提出日現在）：10億円

2. 委託会社の沿革：

昭和61年11月	コスモ投信株式会社設立
平成10年10月	ディーアンドシーキャピタルマネージメント株式会社と合併、 商号を「コスモ投信投資顧問株式会社」に変更
平成12年 2月	商号を「明治ドレスナー投信株式会社」に変更
平成12年 7月	明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社と合併、 商号を「明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社」に変更
平成21年 4月	商号を「MDAMアセットマネジメント株式会社」に変更
平成22年10月	安田投信投資顧問株式会社と合併、 商号を「明治安田アセットマネジメント株式会社」に変更

3. 大株主の状況（本書提出日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	17,539株	92.86%
アリアンツ・グローバル・インベ スターズ ゲー・エム・ベー・ハー	ドイツ, 60323 フランクフルト・ アム・マイン, ボッケンハイマー・ ラントシュトラッセ 42-44	1,261株	6.68%
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	87株	0.46%

< マザーファンドの運用手法 >

運用ファンド	運用会社 (投資顧問会社)	運用手法
フコク日本株式 マザーファンド	富国生命投資顧問 株式会社	リサーチ重視のボトムアップ・アプローチにセクター判断を付 与して、中長期的な視点で超過収益の獲得を目指します。銘柄 選択においては、企業のファンダメンタルズ分析を行い、市場 の評価との差異に着目して投資します。
明治安田 アメリカ株式 マザーファンド	明治安田 アセットマネジメント 株式会社	S&P500種株価指数採用銘柄を対象としたクオンツ手法を用いて 運用を行います。クオンツ・リサーチ、ポートフォリオ管理お よびポートフォリオ評価に至る一連の業務は、運用チームに一 元化されています。
明治安田 欧州株式 マザーファンド	ニュートン・ インベストメント・ マネジメント・ リミテッド	グローバルな産業、市場、経済動向の分析、把握をベースに、 産業および株式分析チームの調査や市場動向、テーマ性を勘案 のうえ、欧州株式市場の中から、持続的な競争力優位を有する 銘柄を厳選し、分散投資に配慮しつつ総合的にポートフォリオ を構築します。
フコク日本債券 マザーファンド	富国生命投資顧問 株式会社	金利戦略、信用スプレッド戦略の二つの戦略を組み合わせること で、中長期的に安定した超過収益の獲得を目指します。銘柄選 択においては、信用リスク分析・スプレッド分析により、最終 利回りを重視して投資します。
明治安田 外国債券 マザーファンド	UBSアセット・ マネジメント(UK) リミテッド	定量モデルやクレジット・リサーチによるファンダメンタルズ 分析と、経済調査、市場心理、テクニカル要因などの市場動向 分析を踏まえ、世界の運用拠点からもたらされる調査・分析や 情報も活用し、リスク管理を踏まえた運用プロセスにより、運 用を行います。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

・投資対象

フコク日本株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、フコク日本債券マザーファンドおよび明治安田外国債券マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）を主要投資対象とします。

・投資態度

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券への分散投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指します。

各ファンドについて、以下を基準ポートフォリオとして運用を行います。

<フコク株25大河>

株式の組入比率を信託財産の純資産総額の25%程度とし、公社債を主体とした運用を行います。

<フコク株50大河>

株式の組入比率を信託財産の純資産総額の50%程度とし、株式と公社債をほぼ同比率の組入れとした運用を行います。

<フコク株75大河>

株式の組入比率を信託財産の純資産総額の75%程度とし、株式を主体とした運用を行います。

各ファンドの基準ポートフォリオの変更は、原則として行いませんが、中長期的観点から必要と認められる場合は、見直しを行うことがあります。株式部分と公社債部分の組入比率の変動幅は、それぞれ純資産総額に対して上下10%程度以内に、各マザーファンド受益証券（短期金融商品を含みます。）の組入比率の変動幅は、それぞれ純資産総額に対して上下5%程度以内に抑制しつつ運用を行います。（ただし、各マザーファンドの組入比率は、純資産総額に対してゼロ%を下限とします。）

設定・償還時および追加設定・解約等に伴う資金動向や市況動向等によっては、上記の運用と異なる場合があります。

外貨建資産の為替ヘッジは、各マザーファンド受益証券の投資方針に対応します。

<明治安田アメリカ株式マザーファンド>

原則として行いません。ただし、市況動向等によっては為替ヘッジを行う場合があります。

<明治安田欧州株式マザーファンド>

原則として行いません。

<明治安田外国債券マザーファンド>

原則として行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、外貨のエクスポージャーの調整を行う場合があります。

マザーファンドの投資方針

<フコク日本株式マザーファンド>

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

・投資対象

わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。以下同じ。）に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。

・投資態度

わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。

銘柄選定にあたっては、個別企業の調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチを基本とします。

ポートフォリオの構築にあたっては、特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。

株式の組入れ比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

国内株式等の運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付を行うことができます。

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（以下「株東京証券取引所」ということがあります。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

< 明治安田アメリカ株式マザーファンド >

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

・投資対象

S&P500種株価指数採用銘柄を主要投資対象とします。

・投資態度

S&P500種株価指数をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。

S&P500種株価指数採用銘柄を対象としたクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築します。

株式の組入れ比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付けを行うことができます。

外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。ただし、市況動向等によっては為替ヘッジを行う場合があります。

S&P500種株価指数（以下「S&P500」といいます。）とは、米国の上場、店頭銘柄のうち主要業種から選ばれた500銘柄で構成される市場全体の動きを表す代表的指数であり、時価総額加重平均指数です。

「S&P500」は、スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズ・エル・エル・シーの所有する登録商標であり、当社に対して利用許諾が与えられています。スタンダード・プアーズは、「本商品」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また「本商品」への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。

本商品は、スタンダード・プアーズ及びその関連会社（以下、S&P）によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&Pは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&P500が市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&Pの当社に対する唯一の関係は、S&P及びS&P500の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&Pは、S&P500に関する決定、作成及び計算において、当社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行う。S&Pは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&Pは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。

S&Pは、S&P500の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&Pは、S&P500に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。S&Pは、S&P500又はそれらに含まれるデータの使用により、当社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&Pは、S&P500又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行わない。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害（利益の損失を含む）について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pが責任を負うことはない。

当ファンドにおけるクオンツ手法とは、マーケットや個別銘柄の株価変動に影響を与えるファクターを特定化・計量化し、その中でも様々な運用環境下で有効だと考えられるファクターを組合わせて構築される独自モデル（株式ランキングシステム）により計測された個別銘柄株式ランキングに基づき運用を行う手法です。この運用プロセスは一貫して定量的に遂行されていきます。

< 明治安田欧州株式マザーファンド >

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

・ 投資対象

欧州主要国の株式を主要投資対象とします。

・ 投資態度

欧州各国の株式に投資し、MSCIヨーロッパ指数をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。

グローバルな産業、市場、経済動向の分析、把握をベースに、産業および株式分析チームの調査や市場動向、テーマ性を勘案のうえ、欧州株式市場の中から、持続的な競争力優位を有する銘柄を厳選し、分散投資に配慮しつつ総合的にポートフォリオを構築します。

ポートフォリオの構築にあたっては、特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。

欧州主要国の株式等の運用指図に関する権限は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付を行うことができます。

組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。

MSCIヨーロッパ指数は、欧州諸国企業の株価から構成される指数（インデックス）です。MSCIインデックスは、MSCI Inc.の知的財産であり、MSCIはMSCI Inc.のサービスマークです。MSCIインデックスに関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いてインデックスの全部または一部を複製、頒布、使用などすることは禁じられております。またこれらの情報は、信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

<フコク日本債券マザーファンド>

1. 基本方針

この投資信託は、主として公社債への投資を行うことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

2. 運用方法

. 投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

. 投資態度

わが国の公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。

投資に際しては、取得時において内外いずれかの格付会社からBBB格あるいはBBB格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄とします。

格付を取得していない公社債については、委託会社が同等の信用力があると判断した場合には投資を行うことがあります。

国内公社債等の運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。

投資にあたっては、信用リスクを管理しながら、最終利回りを重視した銘柄選択を行います。マクロ経済分析をベースに、デュレーションのコントロールを行います。

公社債の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

原則としてわが国の公社債に投資するファンドですが、わが国の公社債と比べて投資妙味が高いと判断される場合には、タイミングを見て、外国の公社債に投資する場合があります。この場合、為替はフルヘッジとします。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付を行うことができます。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。

内外いずれかの格付会社は、格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ社（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ社（S&P）とします。

< 明治安田外国債券マザーファンド >

1. 基本方針

この投資信託は、主として日本を除く主要国の公社債への投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

2. 運用方法

・投資対象

日本を除く主要国の公社債を主要投資対象とします。

・投資態度

日本を除く主要国の公社債を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。

投資に際しては、いずれかの格付会社からBBB格あるいはBBB格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄とします。

格付を取得していない公社債については、委託会社が同等の信用力があると判断した場合には投資を行うことがあります。

日本を除く主要国の公社債等の運用指図に関する権限は、UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに委託します。

ポートフォリオの構築にあたっては、市場のファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析、センチメント分析等を行いつつ、信用リスク、流動性リスクおよび分散投資に配慮しながら、ポートフォリオ全体のリスク低減を図りつつ、投資を行います。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、外貨のエクスポージャーの調整を行う場合があります。

公社債の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付を行うことができます。

シティ世界国債インデックスは、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

格付会社は、原則としてムーディーズ社（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ社（S&P）とします。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

1. 有価証券
2. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限りません。）
3. 金銭債権
4. 約束手形

2) 次に掲げる特定資産以外の資産

1. 為替手形

委託会社は、信託金を主として明治安田アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された下記1.から5.までのマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）ならびに次の6.から27.までの有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. フコク日本株式マザーファンド
2. 明治安田欧州株式マザーファンド
3. 明治安田アメリカ株式マザーファンド
4. フコク日本債券マザーファンド
5. 明治安田外国債券マザーファンド
6. 株券または新株引受権証券
7. 国債証券
8. 地方債証券
9. 特別の法律により法人の発行する債券
10. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
11. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
12. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
13. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
14. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
15. コマーシャル・ペーパー
16. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
17. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前6.から16.の証券または証書の性質を有するもの
18. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
19. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
20. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
21. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
22. 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
23. 外国法人が発行する譲渡性預金証券
24. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
25. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
26. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
27. 外国の者に対する権利で前26.の有価証券の性質を有するもの

なお、6.の証券または証書、17.ならびに22.の証券または証書のうち6.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、7.から11.までの証券ならびに17.および22.の証券または証書のうち7.から11.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、18.および19.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

前 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

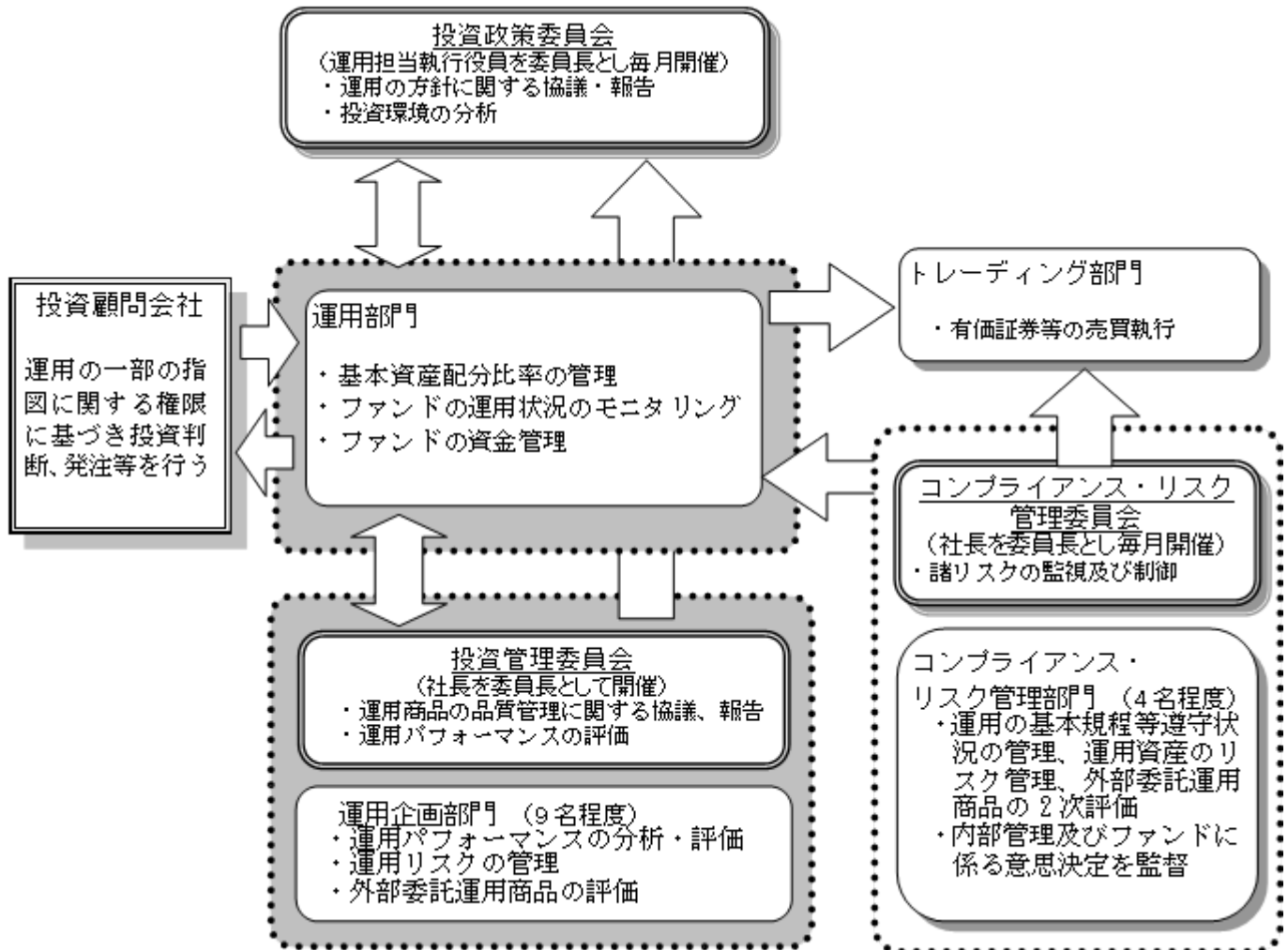
（３）【運用体制】

投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。

ファンドの運用担当者は、ファンドコンセプト、運用ガイドライン等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき運用を行います。

ファンドに関する運用ガイドライン等の遵守状況のチェック、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。必要に応じて投資顧問会社（外部委託先）に対しチェック結果のフィードバック等を行い、状況改善を指示します。

投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行います。必要に応じて投資顧問会社（外部委託先）に対し評価結果のフィードバック等を行い、状況改善を指示します。



- ・ファンド運用に関する社内規程として、「投資一任契約および信託財産の運用業務に関する基本規程」及び基本規程に付随する細則等の取扱い基準を設けております。
- ・ファンドの関係法人に対する管理は、管理関連部門において適正に管理しております。

ファンドの運用体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となることがあります。

また、委託会社のホームページ（<http://www.myam.co.jp/>）の会社案内から、運用体制に関する情報がご覧いただけます。

< 受託会社に対する管理体制 >

当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

年1回（毎年7月15日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて、収益の分配を行います。

- 1) 分配対象額の範囲は、諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 2) 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 3) 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

収益分配金の再投資

収益分配金は、原則として自動的に再投資されます。委託会社は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金を販売会社に支払います。この場合、販売会社は、受益者と別に定める契約に基づき受益者に遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売却を行います。なお、販売会社による自己設定に係る収益分配金は、再投資は行われずに販売会社に支払われます。

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

ファンドは、法令および約款に基づき、以下の投資制限にしたがいます。

<フコク株25大河>

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。

<フコク株50大河>

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の65%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。

<フコク株75大河>

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の90%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。

<各ファンド共通>

投資する株式等の範囲

1) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとしてします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

2) 前1)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとしてします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図を行いません。

信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。以下同じ。

投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンドを除きます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

同一銘柄の株式への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超える投資の指図をしません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限

委託会社は、同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

同一銘柄の転換社債等への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

信用取引の範囲

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- 2) 前1)の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出により取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしている新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前5.に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図・目的・範囲

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。)
- 2) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- 3) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲

- 1) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- 2) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

- 4) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図・目的・範囲

- 1) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- 2) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- 4) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債について次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- 2) 前1) に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 3) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売りの指図・範囲

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算において行う信託財産に属さない公社債を売付けるとの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- 2) 前1) の売付の指図は、当該売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 3) 信託財産の一部解約等の事由により、前2) の売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入れ

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図を行うことができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- 2) 前1) の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 3) 信託財産の一部解約等の事由により、前2) の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を決済するための指図を行うものとします。
- 4) 前1) の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ

- 1) 委託会社は信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 2) 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払い開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

3) 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

4) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

外国為替予約の指図

1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

2) 前1)の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額とマザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約の合計額のうち信託財産に属するとみなした額との総合計額と、信託財産に係る為替の売予約の合計額とマザーファンドの信託財産に係る為替の売予約の合計額のうち信託財産に属するとみなした額との総合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

3) 前2)において、マザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約の合計額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る為替の買予約の合計額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約の合計額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る為替の売予約の合計額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。前2)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

法律等で規制される投資制限

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」等関係法令を遵守し、受益者のため忠実に、また受益者に対し善良な管理者の注意をもって、投資信託財産の運用の指図その他の業務を遂行しなければなりません。関係法令に定める主なものは以下の通りです。

< 同一株式の投資制限 >

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

< 投資運用業に関する禁止行為 >

運用財産に関し、あらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスクと留意点

フコク株大河は、直接あるいはマザーファンドを通じて、国内外の株式および債券等、値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

値動きの主な要因

1. 株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

2. 債券価格変動リスク

債券（公社債等）の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

3. 為替変動リスク

外貨建資産への投資については、国内資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

4. 信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。

また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

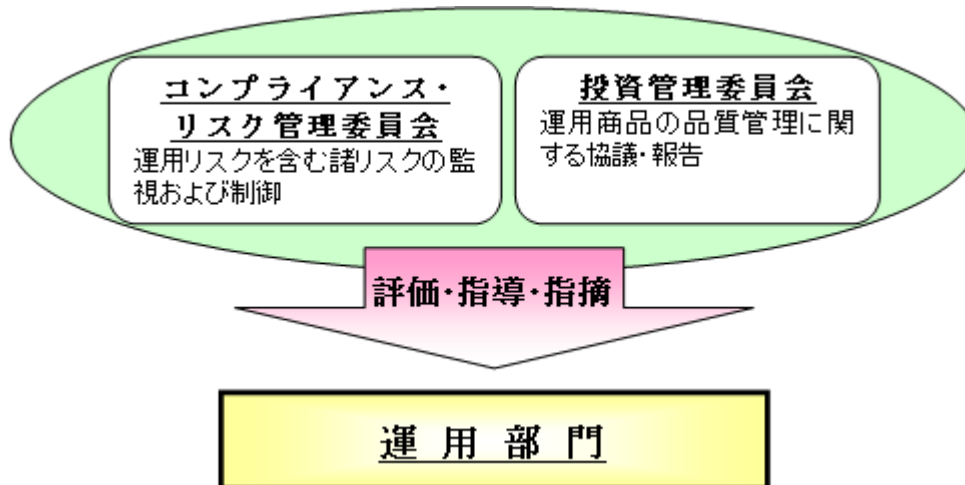
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（２）リスクに対する管理体制

ファンドの運用にあたっては、社内規程や運用計画に基づき、運用部門が運用プロセスの中でリスクコントロールを行います。また、運用部門から独立した部署により諸リスクの状況が確認され、各種委員会等において協議・報告される体制となっています。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、法令諸規則・社内規程等の遵守状況、運用資産のリスク管理状況等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。

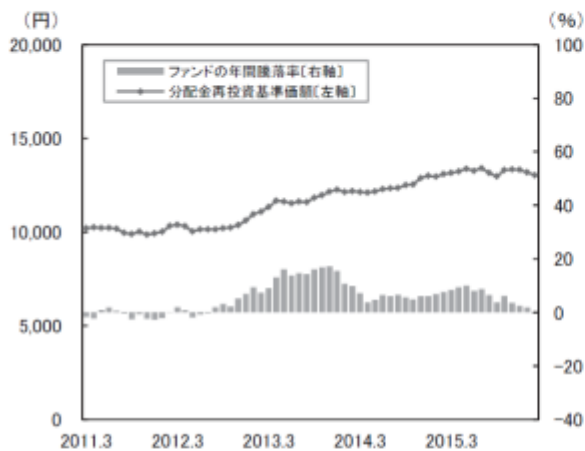
投資管理委員会は、運用パフォーマンスの評価・分析、トレーディング分析、運用スタイル・運用方針との整合性、投資信託財産の運用リスク等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。



ファンドのリスク管理体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となることがあります。

(3) 参考情報

◆フコク株25大河

当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移

※グラフは、ファンドの5年間の各月末における分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものとして算出。以下同じ。）および各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

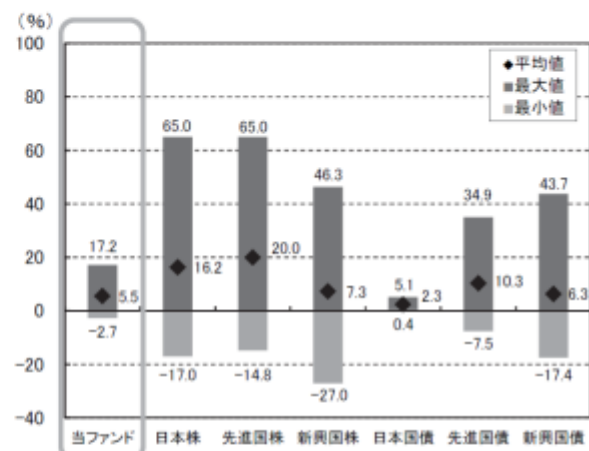
※分配金再投資基準価額は5年前の基準価額を起点として計算したものです。

※年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

（以下、各ファンドにおいて同じ。）

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2011年3月～2016年2月



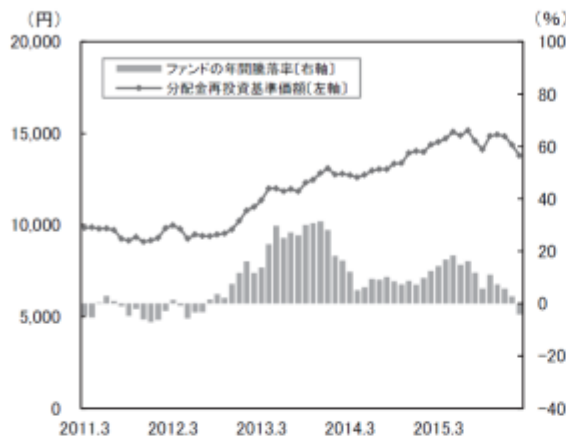
※グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ（60個）を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものとして算出）をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

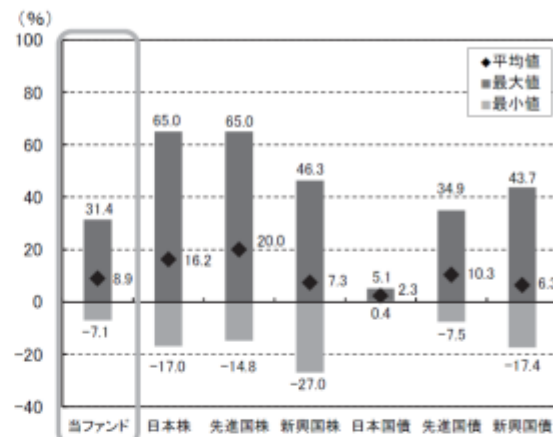
※全ての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

（以下、各ファンドにおいて同じ。）

◆フコク株50大河

当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

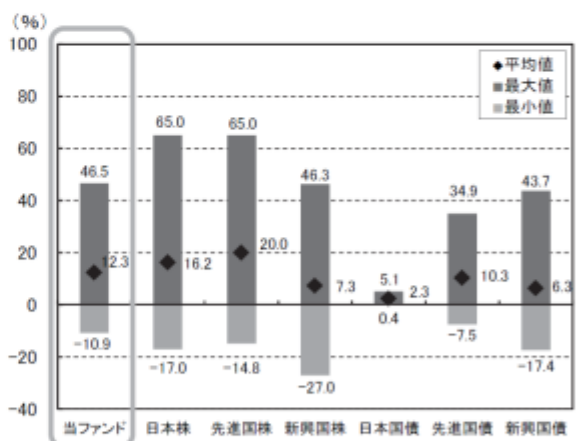
対象期間：2011年3月～2016年2月



◆フコク株75大河

当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2011年3月～2016年2月



<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースにて表示。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

< 代表的資産クラスの指数について >

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI 指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA - BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

シティ世界国債インデックスは、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（JPモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、JPモルガンの知的財産です。JPモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

4【手数料等及び税金】

下記の内容は、確定拠出年金制度で取得した場合について記載しております。

(1)【申込手数料】

かかりません。

自動引き落とし投資契約に基づき、収益分配金を再投資する場合も、申込手数料はかかりません。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

信託財産留保額はありませぬ。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の率を乗じて得た額とします。委託会社、販売会社、受託会社間の配分については、次の通りとします。

配分	料率（年率）			役務の内容
	フコク株 25大河	フコク株 50大河	フコク株 75大河	
委託会社	0.5292% (税抜0.49%)	0.6264% (税抜0.58%)	0.6804% (税抜0.63%)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
販売会社	0.4752% (税抜0.44%)	0.5724% (税抜0.53%)	0.702% (税抜0.65%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	0.0756% (税抜0.07%)	0.0756% (税抜0.07%)	0.0864% (税抜0.08%)	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
合計	1.08% (税抜1.0%)	1.2744% (税抜1.18%)	1.4688% (税抜1.36%)	運用管理費用（信託報酬） = 運用期間中の日々の基準価額 × 信託報酬率

販売会社への配分については、委託会社が委託者報酬として信託財産から一旦収受した後、販売会社が行う業務に対する代行手数料として販売会社に支払われます。

信託報酬および信託報酬に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（該当日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁します。

投資顧問報酬

委託会社の報酬には各マザーファンドの運用の権限の一部を委託している各投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。各投資顧問会社への投資顧問報酬額は、以下の方法で算出された投資顧問報酬額のうち、各ファンドに係る金額の合計とします。

ファンド名	投資顧問会社	算出方法
フコク日本株式マザーファンド	富国生命投資顧問株式会社	マザーファンドの純資産総額に対し、計算期間を通じて毎日年0.3456%（税抜0.32%）を乗じて得た額
明治安田欧州株式マザーファンド	ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド	マザーファンドの平均純資産総額が100億円以下に対応する部分に年0.50%、平均純資産総額が100億円超に対応する部分に年0.45%を乗じて得た額
フコク日本債券マザーファンド	富国生命投資顧問株式会社	マザーファンドの純資産総額に対し、計算期間を通じて毎日年0.2052%（税抜0.19%）を乗じて得た額
明治安田外国債券マザーファンド	UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッド	マザーファンドの純資産総額に対し、計算期間を通じて毎日年0.325%を乗じて得た額

明治安田欧州株式マザーファンドの平均純資産総額とは、当該マザーファンドの毎計算期間を、最初の6ヶ月間と後半の6ヶ月間とに区分し、それぞれの期間における当該マザーファンドの毎日の信託財産の純資産総額を合計した金額を当該運用日数（休日を含む。）で除して得られる額です。

(4)【その他の手数料等】

ファンドは以下の費用も負担します。

信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に年0.00432%（税抜0.004%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費

用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度専用ファンドです。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税はかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

上記以外の場合における受益者（法人）の課税上の取扱いは、以下の通りです。

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。

なお、地方税の源泉徴収はありません。

時期	税率
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税のみ）

課税上の取扱いの詳細は、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税はかかりません。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更されることがあります。

5【運用状況】

以下は平成28年2月29日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

マザーファンドの運用状況は、当ファンドの後に記載しております。

【フコク株25大河】

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,525,961,503	96.84
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		49,844,025	3.16
合計(純資産総額)		1,575,805,528	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	フコク日本債券 マザーファンド	774,597,415	1.2880	997,752,773	1.3533	1,048,262,681	66.52
2	日本	親投資信託 受益証券	フコク日本株式 マザーファンド	172,683,636	1.6603	286,706,641	1.4082	243,173,096	15.43
3	日本	親投資信託 受益証券	明治安田アメリカ株 式 マザーファンド	52,767,383	2.0920	110,389,366	1.8249	96,295,197	6.11
4	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国債券 マザーファンド	28,495,932	2.8333	80,739,808	2.6892	76,631,260	4.86
5	日本	親投資信託 受益証券	明治安田欧州株式 マザーファンド	38,365,265	1.9887	76,298,308	1.6056	61,599,269	3.91

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	96.84
合計	96.84

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5期計算期間末（平成18年 7月18日）	961,064,499	962,712,805	10,919	10,938
第6期計算期間末（平成19年 7月17日）	1,164,417,413	1,166,301,266	11,668	11,687
第7期計算期間末（平成20年 7月15日）	1,140,110,150	1,142,106,709	10,814	10,833
第8期計算期間末（平成21年 7月15日）	1,046,122,220	1,048,234,002	9,907	9,927
第9期計算期間末（平成22年 7月15日）	1,095,217,738	1,097,378,302	10,138	10,158
第10期計算期間末（平成23年 7月15日）	1,156,143,487	1,158,411,054	10,197	10,217
第11期計算期間末（平成24年 7月17日）	1,178,258,707	1,180,589,713	10,109	10,129
第12期計算期間末（平成25年 7月16日）	1,377,565,611	1,379,926,933	11,668	11,688
第13期計算期間末（平成26年 7月15日）	1,437,816,720	1,440,171,370	12,213	12,233
第14期計算期間末（平成27年 7月15日）	1,579,118,644	1,581,508,799	13,214	13,234
平成27年 2月末日	1,547,446,221		12,997	
3月末日	1,555,423,071		13,054	
4月末日	1,561,862,048		13,143	
5月末日	1,582,918,182		13,282	
6月末日	1,571,414,884		13,171	
7月末日	1,599,736,393		13,290	
8月末日	1,569,712,836		13,036	
9月末日	1,552,976,996		12,849	
10月末日	1,597,617,513		13,192	
11月末日	1,602,556,658		13,224	
12月末日	1,606,385,206		13,208	
平成28年 1月末日	1,586,637,702		13,070	
2月末日	1,575,805,528		12,924	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第5期計算期間	平成17年 7月16日～平成18年 7月18日	20
第6期計算期間	平成18年 7月19日～平成19年 7月17日	20
第7期計算期間	平成19年 7月18日～平成20年 7月15日	20
第8期計算期間	平成20年 7月16日～平成21年 7月15日	20
第9期計算期間	平成21年 7月16日～平成22年 7月15日	20
第10期計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 7月15日	20
第11期計算期間	平成23年 7月16日～平成24年 7月17日	20
第12期計算期間	平成24年 7月18日～平成25年 7月16日	20
第13期計算期間	平成25年 7月17日～平成26年 7月15日	20

第14期計算期間	平成26年 7月16日 ~ 平成27年 7月15日	20
----------	---------------------------	----

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第5期計算期間	平成17年 7月16日～平成18年 7月18日	4.12
第6期計算期間	平成18年 7月19日～平成19年 7月17日	7.03
第7期計算期間	平成19年 7月18日～平成20年 7月15日	7.16
第8期計算期間	平成20年 7月16日～平成21年 7月15日	8.20
第9期計算期間	平成21年 7月16日～平成22年 7月15日	2.53
第10期計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 7月15日	0.78
第11期計算期間	平成23年 7月16日～平成24年 7月17日	0.67
第12期計算期間	平成24年 7月18日～平成25年 7月16日	15.62
第13期計算期間	平成25年 7月17日～平成26年 7月15日	4.84
第14期計算期間	平成26年 7月16日～平成27年 7月15日	8.36
第15期中間計算期間	平成27年 7月16日～平成28年 1月15日	2.38

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第5期計算期間	平成17年 7月16日～平成18年 7月18日	43,310,073	51,107,025
第6期計算期間	平成18年 7月19日～平成19年 7月17日	158,596,884	40,823,481
第7期計算期間	平成19年 7月18日～平成20年 7月15日	70,103,389	13,750,033
第8期計算期間	平成20年 7月16日～平成21年 7月15日	37,993,032	36,381,545
第9期計算期間	平成21年 7月16日～平成22年 7月15日	47,561,279	23,170,655
第10期計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 7月15日	69,809,535	16,307,678
第11期計算期間	平成23年 7月16日～平成24年 7月17日	60,513,995	28,794,807
第12期計算期間	平成24年 7月18日～平成25年 7月16日	80,365,670	65,207,353
第13期計算期間	平成25年 7月17日～平成26年 7月15日	50,354,197	53,690,529
第14期計算期間	平成26年 7月16日～平成27年 7月15日	65,740,892	47,988,156
第15期中間計算期間	平成27年 7月16日～平成28年 1月15日	31,913,092	12,603,599

【フコク株50大河】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,249,920,017	97.08
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		67,596,473	2.92
合計(純資産総額)		2,317,516,490	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	フコク日本債券 マザーファンド	738,111,654	1.2881	950,761,622	1.3533	998,886,501	43.10
2	日本	親投資信託 受益証券	フコク日本株式 マザーファンド	561,637,136	1.6980	953,694,363	1.4082	790,897,414	34.13
3	日本	親投資信託 受益証券	明治安田アメリカ株式 マザーファンド	114,799,595	2.1090	242,112,471	1.8249	209,497,780	9.04
4	日本	親投資信託 受益証券	明治安田欧州株式 マザーファンド	83,868,329	2.0047	168,134,214	1.6056	134,658,989	5.81
5	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国債券 マザーファンド	43,127,820	2.8339	122,219,930	2.6892	115,979,333	5.00

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.08
合計	97.08

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5期計算期間末（平成18年 7月18日）	1,199,245,997	1,201,118,650	12,085	12,104
第6期計算期間末（平成19年 7月17日）	1,755,485,249	1,757,959,313	13,577	13,596
第7期計算期間末（平成20年 7月15日）	1,642,473,582	1,645,227,458	11,462	11,481
第8期計算期間末（平成21年 7月15日）	1,413,856,138	1,416,833,898	9,496	9,516
第9期計算期間末（平成22年 7月15日）	1,519,688,272	1,522,826,350	9,685	9,705
第10期計算期間末（平成23年 7月15日）	1,595,998,027	1,599,259,683	9,786	9,806
第11期計算期間末（平成24年 7月17日）	1,580,252,168	1,583,624,540	9,372	9,392
第12期計算期間末（平成25年 7月16日）	2,065,789,992	2,069,184,228	12,172	12,192
第13期計算期間末（平成26年 7月15日）	2,186,014,000	2,189,404,627	12,894	12,914
第14期計算期間末（平成27年 7月15日）	2,524,342,897	2,527,735,068	14,883	14,903
平成27年 2月末日	2,420,624,612		14,276	
3月末日	2,457,517,917		14,424	
4月末日	2,489,756,608		14,607	
5月末日	2,551,036,313		14,966	
6月末日	2,512,426,952		14,767	
7月末日	2,555,695,581		15,018	
8月末日	2,455,173,084		14,448	
9月末日	2,380,255,185		13,991	
10月末日	2,509,866,493		14,719	
11月末日	2,521,421,765		14,804	
12月末日	2,507,288,683		14,707	
平成28年 1月末日	2,429,137,239		14,243	
2月末日	2,317,516,490		13,668	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第5期計算期間	平成17年 7月16日～平成18年 7月18日	20
第6期計算期間	平成18年 7月19日～平成19年 7月17日	20
第7期計算期間	平成19年 7月18日～平成20年 7月15日	20
第8期計算期間	平成20年 7月16日～平成21年 7月15日	20
第9期計算期間	平成21年 7月16日～平成22年 7月15日	20
第10期計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 7月15日	20
第11期計算期間	平成23年 7月16日～平成24年 7月17日	20
第12期計算期間	平成24年 7月18日～平成25年 7月16日	20
第13期計算期間	平成25年 7月17日～平成26年 7月15日	20

第14期計算期間	平成26年 7月16日 ~ 平成27年 7月15日	20
----------	---------------------------	----

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第5期計算期間	平成17年 7月16日～平成18年 7月18日	11.36
第6期計算期間	平成18年 7月19日～平成19年 7月17日	12.50
第7期計算期間	平成19年 7月18日～平成20年 7月15日	15.44
第8期計算期間	平成20年 7月16日～平成21年 7月15日	16.98
第9期計算期間	平成21年 7月16日～平成22年 7月15日	2.20
第10期計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 7月15日	1.25
第11期計算期間	平成23年 7月16日～平成24年 7月17日	4.03
第12期計算期間	平成24年 7月18日～平成25年 7月16日	30.09
第13期計算期間	平成25年 7月17日～平成26年 7月15日	6.10
第14期計算期間	平成26年 7月16日～平成27年 7月15日	15.58
第15期中間計算期間	平成27年 7月16日～平成28年 1月15日	5.93

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第5期計算期間	平成17年 7月16日～平成18年 7月18日	75,309,102	39,223,570
第6期計算期間	平成18年 7月19日～平成19年 7月17日	341,548,401	40,843,217
第7期計算期間	平成19年 7月18日～平成20年 7月15日	187,252,786	47,346,948
第8期計算期間	平成20年 7月16日～平成21年 7月15日	143,235,164	87,292,733
第9期計算期間	平成21年 7月16日～平成22年 7月15日	154,627,095	74,468,483
第10期計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 7月15日	134,667,152	72,877,883
第11期計算期間	平成23年 7月16日～平成24年 7月17日	130,486,939	75,128,899
第12期計算期間	平成24年 7月18日～平成25年 7月16日	109,486,929	98,555,160
第13期計算期間	平成25年 7月17日～平成26年 7月15日	99,057,830	100,862,018
第14期計算期間	平成26年 7月16日～平成27年 7月15日	93,097,058	92,325,444
第15期中間計算期間	平成27年 7月16日～平成28年 1月15日	38,978,384	31,743,974

【フコク株75大河】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,672,612,497	97.22
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		47,916,158	2.78
合計(純資産総額)		1,720,528,655	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	フコク日本株式 マザーファンド	605,226,058	1.6941	1,025,313,465	1.4082	852,279,334	49.54
2	日本	親投資信託 受益証券	フコク日本債券 マザーファンド	284,606,444	1.2882	366,630,022	1.3533	385,157,900	22.39
3	日本	親投資信託 受益証券	明治安田アメリカ株 式 マザーファンド	144,707,800	2.1157	306,158,293	1.8249	264,077,264	15.35
4	日本	親投資信託 受益証券	明治安田欧州株式 マザーファンド	106,563,278	2.0072	213,899,062	1.6056	171,097,999	9.94

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.22
合計	97.22

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第5期計算期間末（平成18年 7月18日）	1,132,017,264	1,133,686,275	12,712	12,731
第6期計算期間末（平成19年 7月17日）	1,518,666,608	1,520,570,527	15,067	15,086
第7期計算期間末（平成20年 7月15日）	1,216,639,392	1,216,639,392	11,550	11,550
第8期計算期間末（平成21年 7月15日）	947,059,603	949,247,106	8,659	8,679
第9期計算期間末（平成22年 7月15日）	1,017,497,237	1,019,792,924	8,864	8,884
第10期計算期間末（平成23年 7月15日）	1,068,411,211	1,070,781,232	9,016	9,036
第11期計算期間末（平成24年 7月17日）	1,018,118,767	1,020,547,798	8,383	8,403
第12期計算期間末（平成25年 7月16日）	1,491,491,267	1,493,948,643	12,139	12,159
第13期計算期間末（平成26年 7月15日）	1,618,154,079	1,620,633,368	13,053	13,073
第14期計算期間末（平成27年 7月15日）	1,970,492,992	1,972,970,452	15,907	15,927
平成27年 2月末日	1,870,699,663		14,959	
3月末日	1,903,456,216		15,176	
4月末日	1,934,043,221		15,430	
5月末日	2,003,749,289		15,992	
6月末日	1,971,533,577		15,700	
7月末日	1,986,515,870		16,073	
8月末日	1,875,589,475		15,197	
9月末日	1,786,814,860		14,480	
10月末日	1,926,297,001		15,589	
11月末日	1,939,683,213		15,728	
12月末日	1,923,627,176		15,556	
平成28年 1月末日	1,825,767,271		14,704	
2月末日	1,720,528,655		13,854	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第5期計算期間	平成17年 7月16日～平成18年 7月18日	20
第6期計算期間	平成18年 7月19日～平成19年 7月17日	20
第7期計算期間	平成19年 7月18日～平成20年 7月15日	0
第8期計算期間	平成20年 7月16日～平成21年 7月15日	20
第9期計算期間	平成21年 7月16日～平成22年 7月15日	20
第10期計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 7月15日	20
第11期計算期間	平成23年 7月16日～平成24年 7月17日	20
第12期計算期間	平成24年 7月18日～平成25年 7月16日	20
第13期計算期間	平成25年 7月17日～平成26年 7月15日	20

第14期計算期間	平成26年 7月16日 ~ 平成27年 7月15日	20
----------	---------------------------	----

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第5期計算期間	平成17年 7月16日～平成18年 7月18日	16.95
第6期計算期間	平成18年 7月19日～平成19年 7月17日	18.68
第7期計算期間	平成19年 7月18日～平成20年 7月15日	23.34
第8期計算期間	平成20年 7月16日～平成21年 7月15日	24.86
第9期計算期間	平成21年 7月16日～平成22年 7月15日	2.60
第10期計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 7月15日	1.94
第11期計算期間	平成23年 7月16日～平成24年 7月17日	6.80
第12期計算期間	平成24年 7月18日～平成25年 7月16日	45.04
第13期計算期間	平成25年 7月17日～平成26年 7月15日	7.69
第14期計算期間	平成26年 7月16日～平成27年 7月15日	22.02
第15期中間計算期間	平成27年 7月16日～平成28年 1月15日	9.16

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第5期計算期間	平成17年 7月16日～平成18年 7月18日	65,425,379	37,499,201
第6期計算期間	平成18年 7月19日～平成19年 7月17日	175,018,039	57,563,678
第7期計算期間	平成19年 7月18日～平成20年 7月15日	82,907,408	37,541,181
第8期計算期間	平成20年 7月16日～平成21年 7月15日	75,249,403	34,823,643
第9期計算期間	平成21年 7月16日～平成22年 7月15日	80,689,272	26,597,399
第10期計算期間	平成22年 7月16日～平成23年 7月15日	71,747,186	34,580,425
第11期計算期間	平成23年 7月16日～平成24年 7月17日	62,478,379	32,973,037
第12期計算期間	平成24年 7月18日～平成25年 7月16日	86,935,611	72,763,131
第13期計算期間	平成25年 7月17日～平成26年 7月15日	76,967,039	66,010,726
第14期計算期間	平成26年 7月16日～平成27年 7月15日	86,959,038	87,873,697
第15期中間計算期間	平成27年 7月16日～平成28年 1月15日	31,233,319	30,697,824

(参考)

フコク日本株式マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	8,029,305,870	99.14
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		69,961,132	0.86
合計(純資産総額)		8,099,267,002	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	56,700	8,231.85	466,746,257	5,897.00	334,359,900	4.13
2	日本	株式	三菱UFJ フィナンシャル・グループ	銀行業	497,800	876.07	436,108,607	486.60	242,229,480	2.99
3	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	47,500	4,561.73	216,682,175	4,806.00	228,285,000	2.82
4	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	112,500	1,856.50	208,856,665	1,624.00	182,700,000	2.26
5	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	18,000	11,736.35	211,254,397	9,916.00	178,488,000	2.20
6	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	34,800	4,545.81	158,194,412	4,490.00	156,252,000	1.93
7	日本	株式	シマノ	輸送用機器	8,300	16,804.49	139,477,274	17,660.00	146,578,000	1.81
8	日本	株式	キーエンス	電気機器	2,500	67,430.57	168,576,434	58,410.00	146,025,000	1.80
9	日本	株式	ニフコ	化学	28,500	5,117.42	145,846,496	5,100.00	145,350,000	1.79
10	日本	株式	スクウェア・エニックス・ホールディングス	情報・通信業	50,000	3,051.93	152,596,886	2,659.00	132,950,000	1.64
11	日本	株式	サッポロ ホールディングス	食料品	254,000	465.89	118,336,950	513.00	130,302,000	1.61
12	日本	株式	ソニー	電気機器	53,300	3,183.80	169,696,606	2,387.00	127,227,100	1.57
13	日本	株式	沢井製薬	医薬品	15,800	7,228.17	114,205,096	7,790.00	123,082,000	1.52
14	日本	株式	ユニ・チャーム	化学	48,900	2,959.79	144,734,006	2,456.00	120,098,400	1.48
15	日本	株式	バンダイナムコ ホールディングス	その他製品	52,300	2,490.56	130,256,404	2,249.00	117,622,700	1.45
16	日本	株式	三井不動産	不動産業	44,000	3,462.31	152,341,835	2,623.00	115,412,000	1.42
17	日本	株式	ミスミグループ本社	卸売業	76,500	1,809.07	138,394,036	1,507.00	115,285,500	1.42
18	日本	株式	第一生命保険	保険業	83,100	2,384.88	198,183,683	1,368.00	113,680,800	1.40
19	日本	株式	エムスリー	サービス業	40,100	2,633.95	105,621,458	2,689.00	107,828,900	1.33
20	日本	株式	オービック	情報・通信業	19,200	5,899.86	113,277,465	5,610.00	107,712,000	1.33
21	日本	株式	リクルート ホールディングス	サービス業	31,800	3,672.33	116,780,175	3,350.00	106,530,000	1.32
22	日本	株式	東京瓦斯	電気・ガス業	203,000	632.26	128,349,480	521.10	105,783,300	1.31

23	日本	株式	S C S K	情報・通信業	24,100	3,919.97	94,471,455	4,335.00	104,473,500	1.29
24	日本	株式	村田製作所	電気機器	7,700	19,501.93	150,164,927	13,565.00	104,450,500	1.29
25	日本	株式	日本碍子	ガラス・土石製品	51,000	3,000.61	153,031,110	2,010.00	102,510,000	1.27
26	日本	株式	森永製菓	食料品	162,000	541.21	87,676,169	632.00	102,384,000	1.26
27	日本	株式	テルモ	精密機器	26,200	3,105.98	81,376,820	3,860.00	101,132,000	1.25
28	日本	株式	東京急行電鉄	陸運業	107,000	881.03	94,270,370	945.00	101,115,000	1.25
29	日本	株式	クボタ	機械	68,400	2,079.42	142,232,682	1,446.50	98,940,600	1.22
30	日本	株式	日本電産	電気機器	12,600	9,631.82	121,360,932	7,567.00	95,344,200	1.18

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	1.11
		建設業	4.47
		食料品	6.65
		パルプ・紙	0.99
		化学	6.52
		医薬品	4.78
		ゴム製品	1.11
		ガラス・土石製品	1.27
		鉄鋼	1.30
		機械	6.65
		電気機器	9.65
		輸送用機器	9.15
		精密機器	1.25
		その他製品	2.55
		電気・ガス業	1.84
		陸運業	3.96
		海運業	0.92
		空運業	0.92
		情報・通信業	9.48
		卸売業	3.01
		小売業	2.95
銀行業	6.59		
証券、商品先物取引業	1.04		
保険業	2.04		
不動産業	2.51		
サービス業	6.45		
合計			99.14

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

明治安田アメリカ株式マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	1,641,518,928	93.22
投資信託受益証券	アメリカ	77,607,584	4.41
投資証券	アメリカ	27,281,036	1.55
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		14,407,450	0.82
合計(純資産総額)		1,760,814,998	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 又は 額面 総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資信託 受益証券	SPDR S&P 500 ETF TRUST		3,501	21,870.90	76,570,024	22,167.26	77,607,584	4.41
2	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ ハードウェアおよび機 器	5,060	14,101.37	71,352,974	11,010.91	55,715,226	3.16
3	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービ ス	6,330	4,783.97	30,282,541	5,828.70	36,895,709	2.10
4	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	3,670	9,763.78	35,833,090	9,288.43	34,088,556	1.94
5	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエ ンス	2,570	11,323.05	29,100,259	12,018.72	30,888,120	1.75
6	アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	6,070	3,735.20	22,672,700	4,218.71	25,607,573	1.45
7	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	1,650	15,863.62	26,174,980	14,988.75	24,731,438	1.40
8	アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO	資本財	6,880	3,109.34	21,392,276	3,340.42	22,982,145	1.31
9	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	350	50,665.50	17,732,928	63,085.23	22,079,831	1.25
10	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービ ス	1,800	9,703.14	17,465,666	12,261.87	22,071,367	1.25
11	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	3,220	7,139.54	22,989,334	6,537.69	21,051,377	1.20
12	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	3,560	5,518.46	19,645,720	5,796.89	20,636,937	1.17
13	アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	3,640	6,105.93	22,225,617	5,461.71	19,880,637	1.13

14	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5,460	3,948.29	21,557,691	3,434.73	18,753,640	1.07
15	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	1,990	9,246.39	18,400,318	9,214.58	18,337,018	1.04
16	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	5,350	3,628.17	19,410,732	3,385.87	18,114,437	1.03
17	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	1,250	12,799.29	15,999,116	14,345.66	17,932,076	1.02
18	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	220	62,661.47	13,785,525	80,110.05	17,624,212	1.00
19	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	210	64,933.13	13,635,958	82,358.59	17,295,305	0.98
20	アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,710	11,504.54	19,672,777	10,009.92	17,116,967	0.97
21	アメリカ	株式	WALT DISNEY CO/THE	メディア	1,580	12,284.59	19,409,659	10,829.12	17,110,013	0.97
22	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	1,200	13,470.52	16,164,625	13,785.51	16,542,617	0.94
23	アメリカ	株式	ALTRIA GROUP INC	食品・飲料・タバコ	2,260	5,954.14	13,456,370	6,992.17	15,802,315	0.90
24	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	1,800	7,918.17	14,252,720	8,263.58	14,874,449	0.84
25	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4,570	3,150.68	14,398,619	3,000.70	13,713,218	0.78
26	アメリカ	株式	MCDONALD'S CORP	消費者サービス	1,030	12,409.91	12,782,210	13,300.35	13,699,368	0.78
27	アメリカ	株式	STARBUCKS CORP	消費者サービス	1,980	6,225.24	12,325,993	6,628.59	13,124,610	0.75
28	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	1,260	11,731.26	14,781,394	9,583.84	12,075,647	0.69
29	アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	2,690	6,049.12	16,272,156	4,487.98	12,072,693	0.69
30	アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	800	18,255.32	14,604,260	15,001.24	12,000,999	0.68

□ 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
----	---------	----	----------

	エネルギー	6.96
	素材	3.58
	資本財	5.94
	商業・専門サービス	1.52
	運輸	3.03
	自動車・自動車部品	0.78
	耐久消費財・アパレル	1.03
	消費者サービス	1.72
	メディア	2.39
	小売	5.43
	食品・生活必需品小売り	2.82
	食品・飲料・タバコ	4.80
	家庭用品・パーソナル用品	2.50
	ヘルスケア機器・サービス	5.55
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.47
	銀行	5.32
	各種金融	4.36
	保険	2.49
	不動産	0.29
	ソフトウェア・サービス	11.29
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.79
	電気通信サービス	2.63
	公益事業	2.84
	半導体・半導体製造装置	2.68
投資信託受益証券		4.41
投資証券		1.55
合計		99.18

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

明治安田欧州株式マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	イギリス	735,191,651	33.92
	ドイツ	416,733,373	19.23
	スイス	245,435,463	11.32
	フランス	168,554,941	7.78
	オランダ	147,535,345	6.81
	イタリア	97,372,748	4.49
	ベルギー	57,187,071	2.64
	デンマーク	47,219,461	2.18
	スウェーデン	40,857,672	1.88
	スペイン	25,616,887	1.18
	ノルウェー	22,900,614	1.06
	ポルトガル	20,110,114	0.93
	小計	2,024,715,340	93.41
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		142,895,734	6.59
合計(純資産総額)		2,167,611,074	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ドイツ	株式	LEG IMMOBILIEN AG	不動産	9,209	8,988.38	82,774,029	9,272.25	85,388,225	3.94
2	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	10,294	8,134.05	83,731,943	8,027.77	82,637,942	3.81
3	イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	237,478	340.93	80,965,650	344.73	81,866,389	3.78
4	オランダ	株式	WOLTERS KLUWER	メディア	18,726	3,641.38	68,188,620	4,197.40	78,600,516	3.63
5	イギリス	株式	PRUDENTIAL PLC	保険	35,216	2,178.64	76,723,164	1,962.69	69,118,415	3.19
6	スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8,416	9,263.48	77,961,491	8,210.09	69,096,180	3.19

7	ドイツ	株式	BAYER AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5,683	12,682.74	72,076,051	12,141.68	69,001,175	3.18
8	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,310	29,538.30	68,233,495	29,638.39	68,464,692	3.16
9	イギリス	株式	UNILEVER PLC	家庭用品・パーソナル用品	13,018	4,673.79	60,843,442	4,878.39	63,506,938	2.93
10	フランス	株式	VIVENDI	メディア	25,106	2,329.48	58,484,099	2,345.05	58,875,038	2.72
11	ベルギー	株式	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	食品・飲料・タバコ	4,513	13,606.78	61,407,429	12,671.63	57,187,071	2.64
12	イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲料・タバコ	9,264	5,773.51	53,485,836	6,166.90	57,130,236	2.64
13	イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	24,902	2,190.97	54,559,740	2,221.81	55,327,752	2.55
14	ドイツ	株式	SAP SE	ソフトウェア・サービス	6,278	8,814.40	55,336,837	8,717.48	54,728,380	2.52
15	イタリア	株式	ATLANTIA SPA	運輸	19,226	2,844.04	54,679,650	2,827.22	54,356,243	2.51
16	イギリス	株式	DIAGEO PLC	食品・飲料・タバコ	17,829	2,883.73	51,414,115	2,937.74	52,377,109	2.42
17	ドイツ	株式	INFINEON TECHNOLOGIES AG	半導体・半導体製造装置	35,960	1,443.13	51,895,219	1,386.92	49,873,976	2.30
18	イギリス	株式	RELX PLC	メディア	24,531	1,835.03	45,015,201	1,967.42	48,262,898	2.23
19	デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7,958	6,080.70	48,390,239	5,933.58	47,219,461	2.18
20	イギリス	株式	BARCLAYS PLC	銀行	171,842	296.86	51,013,232	266.36	45,772,921	2.11
21	イギリス	株式	CENTRICA PLC	公益事業	126,598	326.61	41,348,619	332.68	42,116,905	1.94
22	イギリス	株式	ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	食品・飲料・タバコ	7,796	4,751.20	37,040,357	5,297.39	41,298,512	1.91
23	ドイツ	株式	TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	電気通信サービス	74,845	561.67	42,038,452	548.06	41,020,281	1.89
24	スウェーデン	株式	SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	家庭用品・パーソナル用品	11,856	3,184.90	37,760,223	3,446.15	40,857,672	1.88
25	イギリス	株式	JUST EAT PLC	ソフトウェア・サービス	64,280	670.19	43,080,453	626.77	40,288,909	1.86
26	イギリス	株式	NEXT PLC	小売	3,772	10,610.38	40,022,363	10,664.10	40,225,000	1.86
27	ドイツ	株式	MTU AERO ENGINES AG	資本財	3,892	9,927.31	38,637,107	10,172.05	39,589,640	1.83

28	オランダ	株式	KONINKLIJKE AHOLD NV	食品・生活必需品小売り	15,754	2,388.66	37,631,040	2,497.09	39,339,206	1.81
29	フランス	株式	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア機器・サービス	2,832	13,772.69	39,004,285	13,527.99	38,311,268	1.77
30	イギリス	株式	DIXONS CARPHONE PLC	小売	49,566	707.45	35,065,800	682.53	33,830,487	1.56

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	0.93
		素材	1.49
		資本財	5.68
		運輸	2.51
		自動車・自動車部品	1.49
		メディア	8.57
		小売	5.46
		食品・生活必需品小売り	1.81
		食品・飲料・タバコ	13.41
		家庭用品・パーソナル用品	4.81
		ヘルスケア機器・サービス	1.77
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14.26
		銀行	5.28
		各種金融	2.53
		保険	3.19
		不動産	3.94
		ソフトウェア・サービス	5.36
		電気通信サービス	5.67
公益事業	2.95		
半導体・半導体製造装置	2.30		
合計			93.41

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

フコク日本債券マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	6,075,013,200	70.28
地方債証券	日本	207,722,000	2.40
社債券	日本	2,254,116,000	26.08
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		106,880,080	1.24
合計(純資産総額)		8,643,731,280	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債 証券	第361回 利付国債2年	800,000,000	100.65	805,200,500	100.70	805,664,000	0.1	2018/2/15	9.32
2	日本	国債 証券	第327回 利付国債10年	400,000,000	106.25	425,009,000	107.00	428,028,000	0.8	2022/12/20	4.95
3	日本	国債 証券	第331回 利付国債10年	330,000,000	102.23	337,359,000	106.05	349,978,200	0.6	2023/9/20	4.05
4	日本	国債 証券	第147回 利付国債20年	270,000,000	108.32	292,474,800	120.54	325,468,800	1.6	2033/12/20	3.77
5	日本	国債 証券	第315回 利付国債10年	250,000,000	106.19	265,495,000	107.61	269,040,000	1.2	2021/6/20	3.11
6	日本	国債 証券	第122回 利付国債5年	260,000,000	100.00	260,000,000	101.32	263,442,400	0.1	2019/12/20	3.05
7	日本	国債 証券	第148回 利付国債20年	210,000,000	106.36	223,358,100	118.71	249,305,700	1.5	2034/3/20	2.88
8	日本	国債 証券	第154回 利付国債20年	220,000,000	104.48	229,867,000	112.16	246,769,600	1.2	2035/9/20	2.85
9	日本	国債 証券	第140回 利付国債20年	200,000,000	110.99	221,980,000	122.36	244,734,000	1.7	2032/9/20	2.83
10	日本	国債 証券	第310回 利付国債10年	210,000,000	104.52	219,508,800	105.65	221,883,900	1	2020/9/20	2.57
11	日本	国債 証券	第135回 利付国債20年	180,000,000	111.35	200,440,800	122.18	219,933,000	1.7	2032/3/20	2.54
12	日本	地方債 証券	第748回 東京都公募公債	200,000,000	100.00	200,000,000	103.86	207,722,000	0.456	2025/9/19	2.40
13	日本	国債 証券	第123回 利付国債20年	160,000,000	117.77	188,433,600	127.59	204,145,600	2.1	2030/12/20	2.36
14	日本	国債 証券	第123回 利付国債5年	200,000,000	99.95	199,900,000	101.41	202,822,000	0.1	2020/3/20	2.35

15	日本	国債証券	第340回 利付国債10年	190,000,000	100.78	191,500,300	104.62	198,778,000	0.4	2025/9/20	2.30
16	日本	国債証券	第4回 利付国債40年	140,000,000	118.46	165,856,600	137.01	191,814,000	2.2	2051/3/20	2.22
17	日本	国債証券	第105回 利付国債20年	130,000,000	117.74	153,062,000	125.26	162,839,300	2.1	2028/9/20	1.88
18	日本	国債証券	第329回 利付国債10年	150,000,000	105.00	157,513,500	107.40	161,113,500	0.8	2023/6/20	1.86
19	日本	国債証券	第49回 利付国債30年	130,000,000	106.50	138,454,300	113.07	147,001,400	1.4	2045/12/20	1.70
20	日本	国債証券	第152回 利付国債20年	130,000,000	100.07	130,102,700	112.56	146,335,800	1.2	2035/3/20	1.69
21	日本	国債証券	第45回 利付国債30年	120,000,000	101.03	121,237,200	115.84	139,011,600	1.5	2044/12/20	1.61
22	日本	国債証券	第112回 利付国債20年	110,000,000	117.91	129,701,000	126.08	138,696,800	2.1	2029/6/20	1.60
23	日本	国債証券	第46回 利付国債30年	110,000,000	101.29	111,419,000	115.81	127,398,700	1.5	2045/3/20	1.47
24	日本	国債証券	第98回 利付国債20年	100,000,000	118.31	118,317,000	123.90	123,904,000	2.1	2027/9/20	1.43
25	日本	社債券	第8回りそな銀行 (劣後特約付)	100,000,000	107.94	107,941,000	108.60	108,601,000	1.878	2021/6/1	1.26
26	日本	社債券	第7回みずほコーポレ ト銀行(劣後特約付)	100,000,000	108.07	108,071,000	107.67	107,676,000	2.5	2019/6/3	1.25
27	日本	社債券	第6回りそな銀行 (劣後特約付)	100,000,000	107.37	107,370,000	107.55	107,554,000	2.084	2020/3/4	1.24
28	日本	社債券	第11回住友信託銀行 (劣後特約付)	100,000,000	105.47	105,473,000	106.07	106,070,000	1.559	2020/7/23	1.23
29	日本	国債証券	第335回 利付国債10年	100,000,000	100.92	100,929,000	105.54	105,540,000	0.5	2024/9/20	1.22
30	日本	国債証券	第338回 利付国債10年	100,000,000	99.72	99,721,000	104.66	104,661,000	0.4	2025/3/20	1.21

□ 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	70.28
地方債証券	2.40
社債券	26.08
合計	98.76

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

明治安田外国債券マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	558,232,308	30.52
	イタリア	220,663,214	12.06
	フランス	110,738,222	6.05
	オーストラリア	94,957,045	5.19
	スペイン	85,520,477	4.68
	イギリス	83,324,775	4.56
	ベルギー	80,527,408	4.40
	ニュージーランド	73,706,196	4.03
	ドイツ	36,638,973	2.00
	デンマーク	20,482,339	1.12
	オーストリア	19,871,811	1.09
	カナダ	19,750,128	1.08
	メキシコ	18,114,157	0.99
	アイルランド	16,911,278	0.92
	オランダ	11,749,990	0.64
	シンガポール	10,276,500	0.56
	フィンランド	9,641,262	0.53
	マレーシア	9,084,035	0.50
	南アフリカ	7,129,544	0.39
	ノルウェー	6,484,733	0.35
	小計	1,493,804,395	81.67
特殊債券	フランス	40,608,526	2.22
	ドイツ	24,270,995	1.33
	国際機関	23,336,429	1.28
	小計	88,215,950	4.82
社債券	アメリカ	41,991,793	2.30
	オランダ	39,430,491	2.16
	イギリス	31,332,249	1.71
	スイス	21,275,867	1.16
	ドイツ	18,908,913	1.03
	オーストラリア	14,349,598	0.78
	フランス	13,003,253	0.71
	小計	180,292,164	9.86
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		66,726,252	3.65
合計(純資産総額)		1,829,038,761	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		300,849,646	16.44
	売建		266,564,188	14.57

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	イタリア	国債証券	BTPS 3.75%	530,000	14,600.30	77,381,592	14,374.42	76,184,427	3.75	2021/3/1	4.17
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.125%	615,000	11,456.97	70,460,422	11,809.37	72,627,679	2.125	2021/8/15	3.97
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2%	595,000	11,391.29	67,778,191	11,746.35	69,890,813	2	2021/5/31	3.82
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.375%	530,000	11,258.58	59,670,516	11,427.68	60,566,738	1.375	2020/10/31	3.31
5	ニュージ ーランド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 5.5%	640,000	8,586.01	54,950,513	8,846.97	56,620,632	5.5	2023/4/15	3.10
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.375%	460,000	11,294.26	51,953,626	11,455.20	52,693,937	1.375	2020/2/29	2.88
7	オースト ラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.75%	516,000	9,630.11	49,691,416	9,587.31	49,470,536	5.75	2021/5/15	2.70
8	ベルギー	国債証券	BELGIAN 0318 3.75%	310,000	14,960.21	46,376,680	14,715.72	45,618,740	3.75	2020/9/28	2.49
9	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3.5%	270,000	16,006.46	43,217,460	16,026.32	43,271,076	3.5	2026/4/25	2.37
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.75%	348,000	11,008.64	38,310,074	11,514.67	40,071,076	1.75	2023/5/15	2.19
11	スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 5.5%	240,000	15,992.19	38,381,266	15,418.80	37,005,134	5.5	2021/4/30	2.02
12	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3.25%	205,000	17,478.20	35,830,318	17,556.84	35,991,540	3.25	2045/5/25	1.97
13	イタリア	国債証券	BTPS 4.75%	208,000	16,954.66	35,265,708	16,517.80	34,357,024	4.75	2028/9/1	1.88
14	イギリス	国債証券	TREASURY 4%	208,000	16,583.86	34,494,435	16,047.03	33,377,832	4	2016/9/7	1.82
15	イタリア	国債証券	BTPS 1/L 2.1%	225,000	13,757.46	33,555,734	13,573.91	33,078,365	2.1	2021/9/15	1.81
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.875%	269,000	11,237.01	30,227,578	11,633.62	31,294,445	1.875	2022/5/31	1.71
17	アメリカ	国債証券	TSY INFL IX N/B 0.125%	259,000	10,960.92	29,349,985	11,253.70	29,881,313	0.125	2023/1/15	1.63
18	アメリカ	国債証券	TSY INFL IX N/B 0.75%	283,000	10,268.97	29,275,827	10,425.52	29,649,095	0.75	2045/2/15	1.62
19	オースト ラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 1.75%	330,000	7,854.41	25,919,575	8,019.31	26,463,729	1.75	2020/11/21	1.45
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.5%	239,000	10,616.48	25,373,388	11,030.01	26,361,739	2.5	2045/2/15	1.44
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 4.5%	150,000	14,736.51	22,104,771	15,609.43	23,414,152	4.5	2036/2/15	1.28

22	フランス	特殊債券	AGENCE FRANCAISE 1.625%	200,000	11,468.80	22,937,606	11,460.84	22,921,699	1.625	2017/10/4	1.25
23	ベルギー	国債証券	BELGIAN 0321 4.25%	145,000	15,752.04	22,840,460	15,493.89	22,466,144	4.25	2021/9/28	1.23
24	スペイン	国債証券	SPAIN I/L BOND 1.8%	166,000	13,310.17	22,119,824	13,313.27	22,122,806	1.8	2024/11/30	1.21
25	スイス	社債券	CREDIT SUISSE LD 4.75%	150,000	14,679.73	22,019,596	14,183.91	21,275,867	4.75	2019/8/5	1.16
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.5%	180,000	11,369.95	20,465,916	11,546.63	20,783,938	1.5	2019/1/31	1.14
27	デンマーク	国債証券	DENMARK - BULLET 3%	1,050,000	1,997.26	20,971,261	1,950.69	20,482,339	3	2021/11/15	1.12
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.0%	170,000	11,479.61	19,515,344	11,741.91	19,961,258	2	2020/11/30	1.09
29	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 1%	148,000	13,359.69	19,772,351	13,476.48	19,945,197	1	2025/8/15	1.09
30	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 3.5%	210,000	9,446.05	19,836,720	9,404.82	19,750,128	3.5	2020/6/1	1.08

□ 種類別投資比率

種類	投資比率（%）
国債証券	81.67
特殊債券	4.82
社債券	9.86
合計	96.35

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ドル	買建	940,300.00	107,946,652	106,592,408	5.82
	カナダドル	買建	488,924.95	39,987,792	40,883,903	2.23
	ユーロ	買建	373,200.00	47,777,531	46,310,388	2.53
	債券	買建	368,900.00	61,330,437	57,991,080	3.17
	スイスフラン	買建	51,200.00	6,025,661	5,840,896	0.31
	スウェーデンクローナ	買建	1,213,700.00	16,526,467	16,117,936	0.88
	ノルウェークローネ	買建	1,248,936.03	16,612,326	16,298,615	0.89
	ポーランドズロチ	買建	382,000.00	11,054,240	10,814,420	0.59
	ドル	売建	137,400.00	15,442,842	15,575,664	0.85
	カナダドル	売建	110,900.00	9,186,268	9,273,458	0.50
	ユーロ	売建	368,700.00	46,209,411	45,751,983	2.50
	債券	売建	14,600.00	2,371,558	2,295,120	0.12
	デンマーククローネ	売建	592,800.00	10,269,608	9,858,264	0.53
	ポーランドズロチ	売建	63,800.00	1,830,116	1,806,178	0.09
	オーストラリアドル	売建	1,316,500.00	106,096,735	105,965,085	5.79
	ニュージーランドドル	売建	979,900.00	74,088,965	72,747,776	3.97
	シンガポールドル	売建	41,000.00	3,352,722	3,290,660	0.17

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

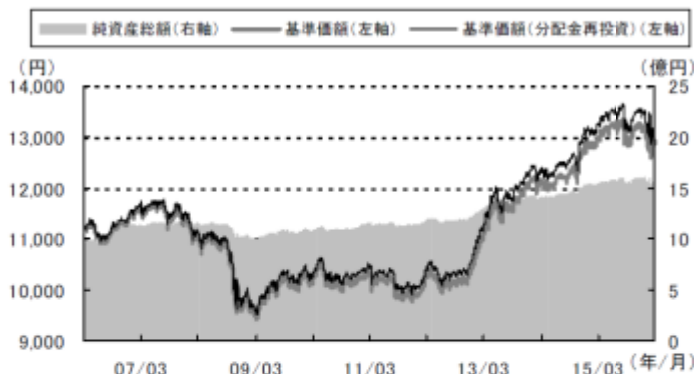
<参考情報>

以下の事項は交付目論見書の運用実績に記載されているものです。

◆フコク株25大河

2016年2月29日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、当ファンドの設定時を10,000円として分配金（税引前）再投資ベースで算出しています。

分配の推移

分配金の推移	
2015年7月	20円
2014年7月	20円
2013年7月	20円
2012年7月	20円
2011年7月	20円
設定来累計	240円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	12,924円
純資産総額	1,575百万円

主要な資産の状況

資産の投資比率

資産の種類	投資比率 (%)
フコク日本株式マザーファンド	15.43
明治安田アメリカ株式マザーファンド	6.11
明治安田欧州株式マザーファンド	3.91
フコク日本債券マザーファンド	66.52
明治安田外国債券マザーファンド	4.86
その他の資産	3.16
合計（純資産総額）	100.00

組入資産上位銘柄（各マザーファンド）

※投資比率は各マザーファンドの対純資産総額比
【フコク日本株式マザーファンド】

銘柄名	業種	投資比率 (%)
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.13
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.99
3 日本電信電話	情報・通信業	2.82
4 アステラス製薬	医薬品	2.26
5 東日本旅客鉄道	陸運業	2.20

【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率 (%)
1 SPDR S&P 500 ETF TRUST	アメリカ	—	4.41
2 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.16
3 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.10
4 EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.94
5 JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.75

【明治安田欧州株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率 (%)
1 LEG IMMOBILIEN AG	ドイツ	不動産	3.94
2 NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	3.81
3 VODAFONE GROUP PLC	イギリス	電気通信サービス	3.78
4 WOLTERS KLUWER	オランダ	メディア	3.63
5 PRUDENTIAL PLC	イギリス	保険	3.19

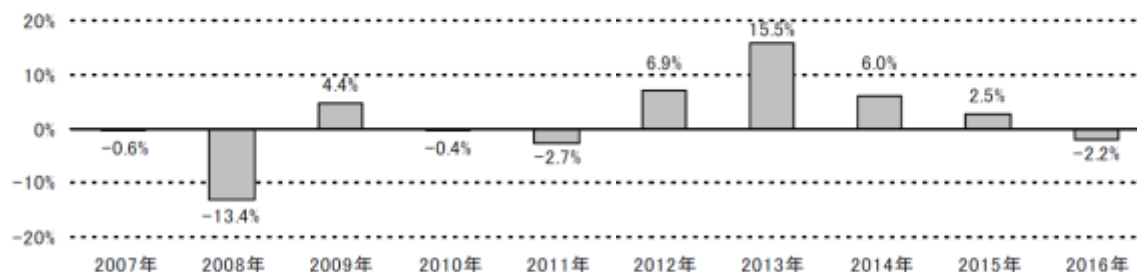
【フコク日本債券マザーファンド】

銘柄名	利率 (%)	償還期限	種類	投資比率 (%)
1 第361回利付国債2年	0.100	2018年2月15日	国債	9.32
2 第327回利付国債10年	0.800	2022年12月20日	国債	4.95
3 第331回利付国債10年	0.600	2023年9月20日	国債	4.05
4 第147回利付国債20年	1.600	2033年12月20日	国債	3.77
5 第315回利付国債10年	1.200	2021年6月20日	国債	3.11

【明治安田外国債券マザーファンド】

銘柄名	利率 (%)	償還期限	国	種類	投資比率 (%)
1 BTPS 3.75%	3.750	2021年3月1日	イタリア	国債	4.17
2 US TREASURY N/B 2.125%	2.125	2021年8月15日	アメリカ	国債	3.97
3 US TREASURY N/B 2%	2.000	2021年5月31日	アメリカ	国債	3.82
4 US TREASURY N/B 1.375%	1.375	2020年10月31日	アメリカ	国債	3.31
5 NEW ZEALAND GVT 5.5%	5.500	2023年4月15日	ニュージーランド	国債	3.10

年間収益率の推移（暦年ベース）



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

※2016年は2月末までの収益率を表示しています。

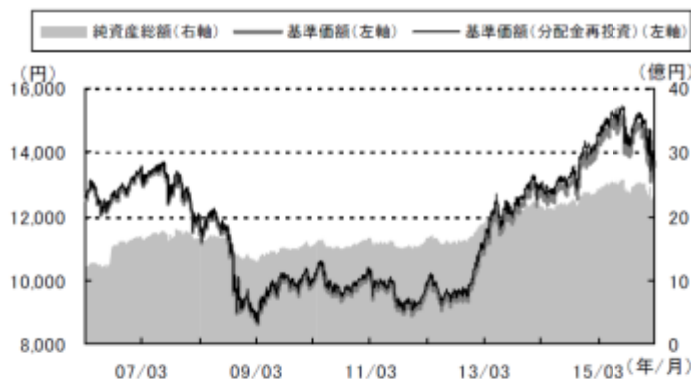
※ファンドにはベンチマークはありません。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

◆フコク株50大河

2016年2月29日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、当ファンドの設定時を10,000円として分配金（税引前）再投資ベースで算出しています。

分配の推移

分配金の推移	
2015年7月	20円
2014年7月	20円
2013年7月	20円
2012年7月	20円
2011年7月	20円
設定来累計	240円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	13,668円
純資産総額	2,317百万円

主要な資産の状況

資産の投資比率

資産の種類	投資比率 (%)
フコク日本株式マザーファンド	34.13
明治安田アメリカ株式マザーファンド	9.04
明治安田欧州株式マザーファンド	5.81
フコク日本債券マザーファンド	43.10
明治安田外国債券マザーファンド	5.00
その他の資産	2.92
合計（純資産総額）	100.00

組入資産上位銘柄（各マザーファンド）

※投資比率は各マザーファンドの対純資産総額比
【フコク日本株式マザーファンド】

銘柄名	業種	投資比率 (%)
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.13
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.99
3 日本電信電話	情報・通信業	2.82
4 アステラス製薬	医薬品	2.26
5 東日本旅客鉄道	陸運業	2.20

【フコク日本債券マザーファンド】

銘柄名	利率 (%)	償還期限	種類	投資比率 (%)
1 第361回利付国債2年	0.100	2018年2月15日	国債	9.32
2 第327回利付国債10年	0.800	2022年12月20日	国債	4.95
3 第331回利付国債10年	0.600	2023年9月20日	国債	4.05
4 第147回利付国債20年	1.600	2033年12月20日	国債	3.77
5 第315回利付国債10年	1.200	2021年6月20日	国債	3.11

【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率 (%)
1 SPDR S&P 500 ETF TRUST	アメリカ	—	4.41
2 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.16
3 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.10
4 EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.94
5 JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.75

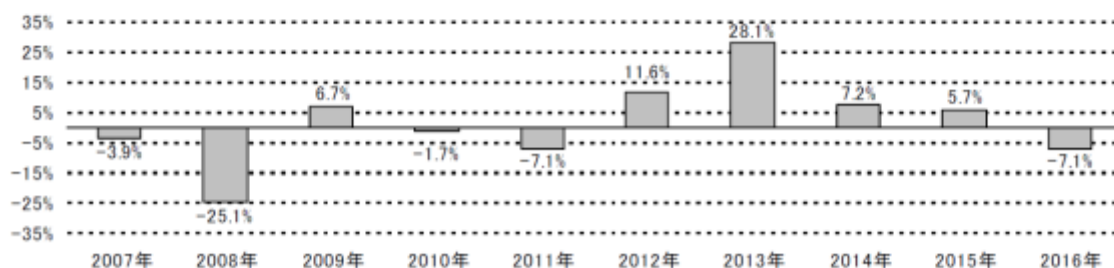
【明治安田外国債券マザーファンド】

銘柄名	利率 (%)	償還期限	国	種類	投資比率 (%)
1 BTPS 3.75%	3.750	2021年3月1日	イタリア	国債	4.17
2 US TREASURY N/B 2.125%	2.125	2021年8月15日	アメリカ	国債	3.97
3 US TREASURY N/B 2%	2.000	2021年5月31日	アメリカ	国債	3.82
4 US TREASURY N/B 1.375%	1.375	2020年10月31日	アメリカ	国債	3.31
5 NEW ZEALAND GVT 5.5%	5.500	2023年4月15日	ニュージーランド	国債	3.10

【明治安田欧州株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率 (%)
1 LEG IMMOBILIEN AG	ドイツ	不動産	3.94
2 NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	3.81
3 VODAFONE GROUP PLC	イギリス	電気通信サービス	3.78
4 WOLTERS KLUWER	オランダ	メディア	3.63
5 PRUDENTIAL PLC	イギリス	保険	3.19

年間収益率の推移（暦年ベース）



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

※2016年は2月末までの収益率を表示しています。

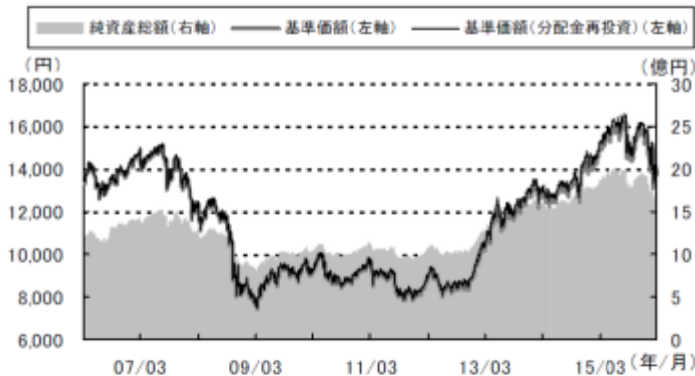
※ファンドにはベンチマークはありません。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

◆フコク株75大河

2016年2月29日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、当ファンドの設定時を10,000円として分配金（税引前）再投資ベースで算出しています。

分配の推移

分配金の推移	
2015年7月	20円
2014年7月	20円
2013年7月	20円
2012年7月	20円
2011年7月	20円
設定来累計	220円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	13,854円
純資産総額	1,720百万円

主要な資産の状況

資産の投資比率

資産の種類	投資比率 (%)
フコク日本株式マザーファンド	49.54
明治安田アメリカ株式マザーファンド	15.35
明治安田欧州株式マザーファンド	9.94
フコク日本債券マザーファンド	22.39
明治安田外国債券マザーファンド	—
その他の資産	2.78
合計（純資産総額）	100.00

組入資産上位銘柄（各マザーファンド）

※投資比率は各マザーファンドの対純資産総額比【フコク日本株式マザーファンド】

銘柄名	業種	投資比率 (%)
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.13
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.99
3 日本電信電話	情報・通信業	2.82
4 アステラス製薬	医薬品	2.26
5 東日本旅客鉄道	陸運業	2.20

【フコク日本債券マザーファンド】

銘柄名	利率 (%)	償還期限	種類	投資比率 (%)
1 第361回利付国債2年	0.100	2018年2月15日	国債	9.32
2 第327回利付国債10年	0.800	2022年12月20日	国債	4.95
3 第331回利付国債10年	0.600	2023年9月20日	国債	4.05
4 第147回利付国債20年	1.600	2033年12月20日	国債	3.77
5 第315回利付国債10年	1.200	2021年6月20日	国債	3.11

【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率 (%)
1 SPDR S&P 500 ETF TRUST	アメリカ	—	4.41
2 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	3.16
3 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.10
4 EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.94
5 JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品	1.75

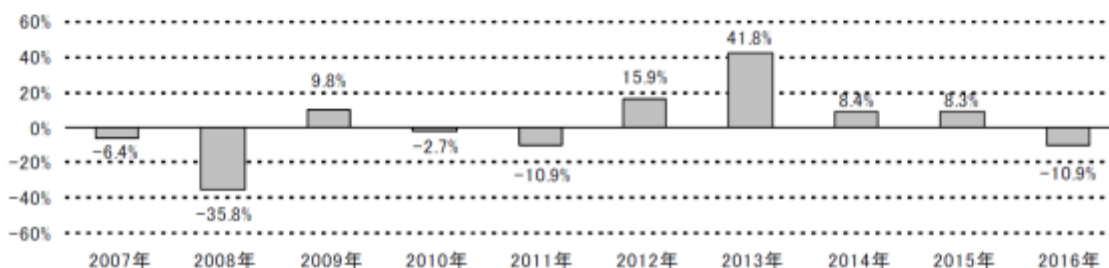
【明治安田外国債券マザーファンド】

銘柄名	利率 (%)	償還期限	国	種類	投資比率 (%)
1 BTPS 3.75%	3.750	2021年3月1日	イタリア	国債	4.17
2 US TREASURY N/B 2.125%	2.125	2021年8月15日	アメリカ	国債	3.97
3 US TREASURY N/B 2%	2.000	2021年5月31日	アメリカ	国債	3.82
4 US TREASURY N/B 1.375%	1.375	2020年10月31日	アメリカ	国債	3.31
5 NEW ZEALAND GVT 5.5%	5.500	2023年4月15日	ニュージーランド	国債	3.10

【明治安田欧州株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率 (%)
1 LEG IMMOBILIEN AG	ドイツ	不動産	3.94
2 NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	3.81
3 VODAFONE GROUP PLC	イギリス	電気通信サービス	3.78
4 WOLTERS KLUWER	オランダ	メディア	3.63
5 PRUDENTIAL PLC	イギリス	保険	3.19

年間収益率の推移（暦年ベース）



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

※2016年は2月末までの収益率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

取得申込は確定拠出年金制度によるものとします。

（1）申込受付

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込の受付を中止すること、およびすでに受付けた申込を取消することができます。

（2）申込単位

1円以上1円単位とします。

取得申込者が販売会社との間で、自動継続投資契約（販売会社により名称が異なる場合があります。）および定時定額購入取引に関する契約等を締結した場合、当該契約に規定する単位とします。

（3）申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

取得申込者は、販売会社が定める日までに申込代金（申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じた額））を販売会社に支払うものとします。

基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-585787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

受益者が自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の価額は、毎計算期間の末日の基準価額とします。

（4）申込手数料

かかりません。

自動継続投資契約に基づき、収益分配金を再投資する場合も、申込手数料はかかりません。

受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。したがって、保護預りの形態はありません。取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設けることがあります。

（1）解約方法

一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し行うものとします。

（2）解約受付

解約申込は確定拠出年金制度によるものとします。

（3）解約単位

1口単位

（4）解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は販売会社または下記へお問い合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

（5）信託財産留保額

ありません。

（6）解約代金支払

一部解約金の支払いは、原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目以降、販売会社の営業所等で行います。

（7）解約に関する留意点

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止・決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することができます。一部解約実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして計算された価額とします。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、解約の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。受益証券をお手許で保有されている方で、引き続き保有される場合は、解約のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権総口数で除して求めます。

組入資産の評価

主な資産の種類	評価方法
親投資信託受益証券	基準価額計算日の基準価額で評価します。
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。
公社債等	原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値) 第一種金融商品取引業者、銀行等の提示する価額 価格情報会社の提供する価額 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行います。 また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は委託会社の営業日に日々計算されます。

基準価額は販売会社または委託会社へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は無期限です。ただし、約款の規定により償還となることがあります。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、原則として毎年7月16日から翌年7月15日までとします。

各計算期間終了日に該当する日が休業日のときは、その翌営業日を当該計算期間終了日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。また、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間終了日とします。

(5)【その他】

信託の終了

1. 信託契約の解約

委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

この場合、委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

前記公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。当該一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託契約の解約をしません。委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対し交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ただし、前段落は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

2. 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款の規定にしたがいます。

3. 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えた場合を除き、業務を引き継いだ委託会社と受託会社との間において存続します。

4. 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

5. 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は新受託会社を選任します。ただし、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

前記公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。当該一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託約款の変更をしません。委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

2. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、前記1.第2および第3段落記載の手続きに従います。

関係法人との契約等

委託会社と販売会社の間で締結された販売契約は、原則として契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社と投資顧問会社との間のファンドの運用の委託に関する契約の有効期間は、信託の終了日までとしますが、契約期間中でも、フコク日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンドおよびフコク日本債券マザーファンドについては3ヵ月前までに、明治安田外国債券マザーファンドについては委託会社は投資顧問会社に対し3ヵ月前までに、投資顧問会社は委託会社に対し6ヵ月前までに、書面をもって解約の予告をすることにより契約を解約することができます。

運用に係る報告

委託会社は、決算時および償還時に運用報告書を作成し、交付運用報告書は、知っている受益者に交付します。

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託会社は、運用報告書を交付したものとみなします。ただし、委託会社は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.myam.co.jp/>

2.前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドに係る信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

信託約款に関する疑義の取扱い

この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託会社と受託会社との協議により定めます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金・償還金の請求権

受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を自己に帰属する受益権の口数に応じて委託会社に請求する権利を有します。収益分配金の請求権は支払開始日から5年間、償還金の請求権は支払開始日から10年間、その支払いを請求しないときはその権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

収益分配金または償還金の支払いは、原則としてファンドの決算日または償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日。）から起算して5営業日までに開始するものとします。

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

換金（解約）の実行請求権

受益者は、販売会社を通じて委託会社に換金（解約）請求する権利を有します。

帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧・謄写を請求することができます。

反対者の買取請求権

投資信託約款の変更の内容が重大なものに該当するとき、または投資信託契約の解約が行われる場合、所定の期間内に異議を述べた受益者は委託会社の指定する販売会社を通じ受託会社に対し、その自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間（平成26年7月16日から平成27年7月15日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】
 【フコク株25大河】
 (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第13期 (平成26年7月15日現在)	第14期 (平成27年7月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	52,842,391	57,595,986
親投資信託受益証券	1,394,829,969	1,533,076,631
未収入金	-	129,085
未収利息	28	31
流動資産合計	1,447,672,388	1,590,801,733
資産合計	1,447,672,388	1,590,801,733
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,354,650	2,390,155
未払解約金	462	911,352
未払受託者報酬	522,957	584,384
未払委託者報酬	6,947,775	7,763,867
その他未払費用	29,824	33,331
流動負債合計	9,855,668	11,683,089
負債合計	9,855,668	11,683,089
純資産の部		
元本等		
元本	1,177,325,103	1,195,077,839
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	260,491,617	384,040,805
(分配準備積立金)	213,727,749	321,325,579
元本等合計	1,437,816,720	1,579,118,644
純資産合計	1,437,816,720	1,579,118,644
負債純資産合計	1,447,672,388	1,590,801,733

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第13期 (自 平成25年 7月17日 至 平成26年 7月15日)	第14期 (自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日)
営業収益		
受取利息	12,116	9,760
有価証券売買等損益	81,384,219	137,995,682
営業収益合計	81,396,335	138,005,442
営業費用		
受託者報酬	1,038,567	1,148,370
委託者報酬	13,797,871	15,256,818
その他費用	59,232	65,490
営業費用合計	14,895,670	16,470,678
営業利益又は営業損失 ()	66,500,665	121,534,764
経常利益又は経常損失 ()	66,500,665	121,534,764
当期純利益又は当期純損失 ()	66,500,665	121,534,764
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	1,279,353	3,108,573
期首剰余金又は期首欠損金 ()	196,904,176	260,491,617
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,684,611	18,185,574
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,684,611	18,185,574
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,963,832	10,672,422
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,963,832	10,672,422
分配金	2,354,650	2,390,155
期末剰余金又は期末欠損金 ()	260,491,617	384,040,805

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成26年7月16日から平成27年7月15日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第13期 （平成26年7月15日現在）	第14期 （平成27年7月15日現在）
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,177,325,103口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,195,077,839口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2213円 （10,000口当たり純資産額） (12,213円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3214円 （10,000口当たり純資産額） (13,214円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13期 （自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日）			第14期 （自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日）		
1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用			1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用		
支払金額		3,115,345円	支払金額		3,434,582円
2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額297,302,777円 （10,000口当たり2,525円21銭）のうち、2,354,650円 （10,000口当たり20円00銭）を分配金額としております。			2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額417,906,770円 （10,000口当たり3,496円87銭）のうち、2,390,155円 （10,000口当たり20円00銭）を分配金額としております。		
項目		金額または口数	項目		金額または口数
配当等収益額（費用控除後）	A	15,825,324円	配当等収益額（費用控除後）	A	17,865,539円
有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	40,373,198円	有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	100,560,652円
収益調整金額	C	81,220,378円	収益調整金額	C	94,191,036円
分配準備積立金額	D	159,883,877円	分配準備積立金額	D	205,289,543円
分配対象額（A + B + C + D）	E	297,302,777円	分配対象額（A + B + C + D）	E	417,906,770円
期末受益権口数	F	1,177,325,103口	期末受益権口数	F	1,195,077,839口
10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	2,525円 21銭	10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	3,496円 87銭
10,000口当たりの分配金額	H	20円 00銭	10,000口当たりの分配金額	H	20円 00銭
分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	2,354,650円	分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	2,390,155円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	第13期 （自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日）	第14期 （自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2.有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2.有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第13期 (自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日)	第14期 (自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期(自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日)

該当事項はございません。

第14期(自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日)

該当事項はございません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第13期 (自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日)	第14期 (自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日)
期首元本額	1,180,661,435円	1,177,325,103円
期中追加設定元本額	50,354,197円	65,740,892円
期中一部解約元本額	53,690,529円	47,988,156円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

	第13期 (自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日)	第14期 (自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託 受益証券	77,395,781	128,682,894
合計	77,395,781	128,682,894

3. デリバティブ取引関係

第13期（平成26年7月15日現在）

該当事項はございません。

第14期（平成27年7月15日現在）

該当事項はございません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式（平成27年7月15日現在）

該当事項はございません。

（2）株式以外の有価証券

（平成27年7月15日現在）

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	フコク日本株式マザーファンド	144,370,695	247,667,927	
	明治安田アメリカ株式マザーファンド	48,039,067	102,169,487	
	明治安田欧州株式マザーファンド	34,400,596	69,884,810	
	フコク日本債券マザーファンド	801,689,550	1,032,495,971	
	明治安田外国債券マザーファンド	28,529,545	80,858,436	
合計		1,057,029,453	1,533,076,631	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

【フコク株50大河】
 (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第13期 (平成26年7月15日現在)	第14期 (平成27年7月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	81,851,803	93,608,647
親投資信託受益証券	2,120,937,966	2,449,787,419
未収入金	-	231,945
未収利息	44	51
流動資産合計	2,202,789,813	2,543,628,062
資産合計	2,202,789,813	2,543,628,062
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,390,627	3,392,171
未払解約金	-	292,463
未払受託者報酬	791,364	922,342
未払委託者報酬	12,548,664	14,625,544
その他未払費用	45,158	52,645
流動負債合計	16,775,813	19,285,165
負債合計	16,775,813	19,285,165
純資産の部		
元本等		
元本	1,695,313,946	1,696,085,560
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	490,700,054	828,257,337
(分配準備積立金)	365,742,042	674,884,739
元本等合計	2,186,014,000	2,524,342,897
純資産合計	2,186,014,000	2,524,342,897
負債純資産合計	2,202,789,813	2,543,628,062

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第13期 (自 平成25年 7月17日 至 平成26年 7月15日)	第14期 (自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日)
営業収益		
受取利息	18,659	15,471
有価証券売買等損益	152,383,103	371,988,595
営業収益合計	152,401,762	372,004,066
営業費用		
受託者報酬	1,568,295	1,784,855
委託者報酬	24,868,545	28,302,485
その他費用	89,496	101,868
営業費用合計	26,526,336	30,189,208
営業利益又は営業損失 ()	125,875,426	341,814,858
経常利益又は経常損失 ()	125,875,426	341,814,858
当期純利益又は当期純損失 ()	125,875,426	341,814,858
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	2,882,625	9,967,742
期首剰余金又は期首欠損金 ()	368,671,858	490,700,054
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,381,879	36,001,630
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	24,381,879	36,001,630
剰余金減少額又は欠損金増加額	21,955,857	26,899,292
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	21,955,857	26,899,292
分配金	3,390,627	3,392,171
期末剰余金又は期末欠損金 ()	490,700,054	828,257,337

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成26年7月16日から平成27年7月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第13期 (平成26年7月15日現在)	第14期 (平成27年7月15日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,695,313,946口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,696,085,560口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2894円 (10,000口当たり純資産額) (12,894円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4883円 (10,000口当たり純資産額) (14,883円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13期 （自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日）			第14期 （自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日）		
1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用			1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用		
支払金額		5,285,498円	支払金額		6,013,159円
2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額699,296,535円 （10,000口当たり4,124円85銭）のうち、3,390,627円 （10,000口当たり20円00銭）を分配金額としております。			2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額1,028,238,811円 （10,000口当たり6,062円41銭）のうち、3,392,171円 （10,000口当たり20円00銭）を分配金額としております。		
項目		金額または口数	項目		金額または口数
配当等収益額（費用控除後）	A	27,366,659円	配当等収益額（費用控除後）	A	32,812,722円
有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	30,706,676円	有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	299,034,394円
収益調整金額	C	330,163,866円	収益調整金額	C	349,961,901円
分配準備積立金額	D	311,059,334円	分配準備積立金額	D	346,429,794円
分配対象額（A + B + C + D）	E	699,296,535円	分配対象額（A + B + C + D）	E	1,028,238,811円
期末受益権口数	F	1,695,313,946口	期末受益権口数	F	1,696,085,560口
10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	4,124円 85銭	10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	6,062円 41銭
10,000口当たりの分配金額	H	20円 00銭	10,000口当たりの分配金額	H	20円 00銭
分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	3,390,627円	分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	3,392,171円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	第13期 （自 平成25年 7月17日 至 平成26年 7月15日）	第14期 （自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2.有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2.有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第13期 (自 平成25年 7月17日 至 平成26年 7月15日)	第14期 (自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期(自 平成25年 7月17日 至 平成26年 7月15日)

該当事項はございません。

第14期(自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日)

該当事項はございません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第13期 (自 平成25年 7月17日 至 平成26年 7月15日)	第14期 (自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日)
期首元本額	1,697,118,134円	1,695,313,946円
期中追加設定元本額	99,057,830円	93,097,058円
期中一部解約元本額	100,862,018円	92,325,444円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

	第13期 (自 平成25年 7月17日 至 平成26年 7月15日)	第14期 (自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託 受益証券	144,469,157	350,432,771
合計	144,469,157	350,432,771

3. デリバティブ取引関係

第13期（平成26年7月15日現在）

該当事項はございません。

第14期（平成27年7月15日現在）

該当事項はございません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式（平成27年7月15日現在）

該当事項はございません。

（2）株式以外の有価証券

（平成27年7月15日現在）

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	フコク日本株式マザーファンド	543,638,475	932,611,803	
	明治安田アメリカ株式マザーファンド	107,735,274	229,131,380	
	明治安田欧州株式マザーファンド	77,204,447	156,840,834	
	フコク日本債券マザーファンド	783,893,730	1,009,576,734	
	明治安田外国債券マザーファンド	42,913,933	121,626,668	
合計		1,555,385,859	2,449,787,419	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

【フコク株75大河】
 (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第13期 (平成26年7月15日現在)	第14期 (平成27年7月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	61,972,217	73,639,807
親投資信託受益証券	1,570,032,526	1,913,357,495
未収利息	33	40
流動資産合計	1,632,004,776	1,986,997,342
資産合計	1,632,004,776	1,986,997,342
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,479,289	2,477,460
未払解約金	-	77,797
未払受託者報酬	666,950	818,140
未払委託者報酬	10,671,171	13,090,106
その他未払費用	33,287	40,847
流動負債合計	13,850,697	16,504,350
負債合計	13,850,697	16,504,350
純資産の部		
元本等		
元本	1,239,644,736	1,238,730,077
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	378,509,343	731,762,915
(分配準備積立金)	392,102,111	620,047,380
元本等合計	1,618,154,079	1,970,492,992
純資産合計	1,618,154,079	1,970,492,992
負債純資産合計	1,632,004,776	1,986,997,342

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第13期 (自 平成25年 7月17日 至 平成26年 7月15日)	第14期 (自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日)
営業収益		
受取利息	13,846	11,867
有価証券売買等損益	138,303,468	385,442,754
営業収益合計	138,317,314	385,454,621
営業費用		
受託者報酬	1,316,727	1,552,623
委託者報酬	21,067,632	24,841,763
その他費用	65,715	77,511
営業費用合計	22,450,074	26,471,897
営業利益又は営業損失 ()	115,867,240	358,982,724
経常利益又は経常損失 ()	115,867,240	358,982,724
当期純利益又は当期純損失 ()	115,867,240	358,982,724
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	2,683,387	15,583,954
期首剰余金又は期首欠損金 ()	262,802,844	378,509,343
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,160,512	39,560,690
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,160,512	39,560,690
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,158,577	27,228,428
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,158,577	27,228,428
分配金	2,479,289	2,477,460
期末剰余金又は期末欠損金 ()	378,509,343	731,762,915

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成26年7月16日から平成27年7月15日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第13期 （平成26年7月15日現在）	第14期 （平成27年7月15日現在）
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,239,644,736口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,238,730,077口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3053円 （10,000口当たり純資産額） (13,053円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5907円 （10,000口当たり純資産額） (15,907円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13期 (自 平成25年7月17日 至 平成26年7月15日)			第14期 (自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日)		
1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用			1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用		
支払金額		4,098,595円	支払金額		4,822,787円
2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額662,510,720円 (10,000口当たり5,344円33銭)のうち、2,479,289円 (10,000口当たり20円00銭)を分配金額としております。			2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額916,784,064円 (10,000口当たり7,400円99銭)のうち、2,477,460円 (10,000口当たり20円00銭)を分配金額としております。		
項目		金額または口数	項目		金額または口数
配当等収益額（費用控除後）	A	21,839,934円	配当等収益額（費用控除後）	A	26,997,215円
有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円	有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	230,063,329円
収益調整金額	C	267,929,320円	収益調整金額	C	294,259,224円
分配準備積立金額	D	372,741,466円	分配準備積立金額	D	365,464,296円
分配対象額（A + B + C + D）	E	662,510,720円	分配対象額（A + B + C + D）	E	916,784,064円
期末受益権口数	F	1,239,644,736口	期末受益権口数	F	1,238,730,077口
10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	5,344円 33銭	10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	7,400円 99銭
10,000口当たりの分配金額	H	20円 00銭	10,000口当たりの分配金額	H	20円 00銭
分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	2,479,289円	分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	2,477,460円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	第13期 （自 平成25年 7月17日 至 平成26年 7月15日）	第14期 （自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2.有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2.有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第13期 (自 平成25年 7月17日 至 平成26年 7月15日)	第14期 (自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期(自 平成25年 7月17日 至 平成26年 7月15日)

該当事項はございませぬ。

第14期(自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日)

該当事項はございませぬ。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第13期 (自 平成25年 7月17日 至 平成26年 7月15日)	第14期 (自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日)
期首元本額	1,228,688,423円	1,239,644,736円
期中追加設定元本額	76,967,039円	86,959,038円
期中一部解約元本額	66,010,726円	87,873,697円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

	第13期 (自 平成25年 7月17日 至 平成26年 7月15日)	第14期 (自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託 受益証券	130,848,405	362,620,639
合計	130,848,405	362,620,639

3. デリバティブ取引関係

第13期（平成26年7月15日現在）

該当事項はございません。

第14期（平成27年7月15日現在）

該当事項はございません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式（平成27年7月15日現在）

該当事項はございません。

（2）株式以外の有価証券

（平成27年7月15日現在）

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	フコク日本株式マザーファンド	579,605,187	994,312,698	
	明治安田アメリカ株式マザーファンド	139,308,517	296,281,353	
	明治安田欧州株式マザーファンド	98,966,164	201,049,762	
	フコク日本債券マザーファンド	327,442,878	421,713,682	
合計		1,145,322,746	1,913,357,495	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

（参考）

当ファンドは「フコク日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、フコク日本債券マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

フコク日本株式マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成27年7月15日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	57,303,994
株式	9,640,780,140
未収配当金	9,283,960
未収利息	31
流動資産合計	9,707,368,125
資産合計	9,707,368,125
負債の部	
流動負債	
未払解約金	361,030
流動負債合計	361,030
負債合計	361,030
純資産の部	
元本等	
元本	5,658,427,349
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,048,579,746
元本等合計	9,707,007,095
純資産合計	9,707,007,095
負債純資産合計	9,707,368,125

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成27年7月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成26年7月16日から平成27年7月15日までとなっております。

(その他の注記)

(平成27年7月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 平成26年7月16日 至 平成27年7月15日）の元本状況	
期首（平成26年7月16日）の元本額	5,906,855,726円
対象期間中の追加設定元本額	211,398,898円
対象期間中の一部解約元本額	459,827,275円
平成27年7月15日現在の元本額の内訳	
フコク日本株式ファンド	2,566,030,202円
フコク株25大河	144,370,695円
フコク株50大河	543,638,475円
フコク株75大河	579,605,187円
フコク日本株式私募ファンド	1,788,469,849円
フコク日本株式ファンドV A 適格機関投資家専用	19,551,871円
大河25 V A 適格機関投資家専用	1,614,956円
大河50 V A 適格機関投資家専用	7,088,428円
大河75 V A 適格機関投資家専用	8,057,686円
計	5,658,427,349円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7155円
(10,000口当たり純資産額)	(17,155円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成27年7月15日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	日本水産	233,300	365.00	85,154,500	
	大成建設	105,000	731.00	76,755,000	
	大林組	76,000	945.00	71,820,000	
	清水建設	132,000	1,049.00	138,468,000	
	長谷工コーポレーション	72,800	1,543.00	112,330,400	
	森永製菓	159,000	539.00	85,701,000	
	サッポロホールディングス	249,000	465.00	115,785,000	
	サントリー食品インターナショナル	11,800	5,240.00	61,832,000	
	味の素	18,000	2,786.50	50,157,000	
	日本たばこ産業	47,700	4,537.00	216,414,900	
	東ソー	174,000	650.00	113,100,000	
	日本触媒	76,000	1,689.00	128,364,000	
	日本ゼオン	75,000	1,107.00	83,025,000	
	D I C	277,000	292.00	80,884,000	
	ニフコ	28,000	5,120.00	143,360,000	
	ユニ・チャーム	48,000	2,980.00	143,040,000	
	アステラス製薬	110,300	1,863.00	205,488,900	
	沢井製薬	15,500	7,220.00	111,910,000	
	ブリヂストン	32,100	4,603.50	147,772,350	
	T O T O	21,000	2,053.00	43,113,000	
	日本碍子	44,000	3,125.00	137,500,000	
	日本特殊陶業	29,000	3,240.00	93,960,000	
	新日鐵住金	155,000	298.40	46,252,000	
	フジクラ	71,000	664.00	47,144,000	
	オーエスジー	28,800	2,727.00	78,537,600	
	クボタ	67,000	2,098.00	140,566,000	
	荏原製作所	63,000	564.00	35,532,000	
	ホシザキ電機	6,700	7,740.00	51,858,000	
	日本精工	52,900	1,703.00	90,088,700	
	日立製作所	188,000	774.50	145,606,000	
	三菱電機	31,000	1,516.50	47,011,500	
	日本電産	20,000	9,660.00	193,200,000	
	パナソニック	38,400	1,621.50	62,265,600	
	ソニー	31,500	3,452.50	108,753,750	
	アルプス電気	18,800	3,670.00	68,996,000	
	堀場製作所	6,800	5,220.00	35,496,000	
	キーエンス	2,400	68,030.00	163,272,000	
	O B A R A G R O U P	13,400	6,150.00	82,410,000	
	浜松ホトニクス	23,600	3,425.00	80,830,000	
	村田製作所	7,600	19,565.00	148,694,000	
	ユニプレス	29,500	2,404.00	70,918,000	
	デンソー	23,500	5,977.00	140,459,500	
	日産自動車	45,000	1,221.00	54,945,000	

	トヨタ自動車	55,700	8,273.00	460,806,100	
	マツダ	32,200	2,441.50	78,616,300	
	本田技研工業	16,900	3,996.50	67,540,850	
	富士重工業	34,400	4,546.00	156,382,400	
	シマノ	2,800	17,500.00	49,000,000	
	テルモ	25,700	3,090.00	79,413,000	
	島津製作所	61,000	1,878.00	114,558,000	
	バンダイナムコホールディングス	51,300	2,489.00	127,685,700	
	電源開発	12,000	4,300.00	51,600,000	
	東京瓦斯	118,000	662.50	78,175,000	
	東京急行電鉄	105,000	881.00	92,505,000	
	東日本旅客鉄道	17,600	11,780.00	207,328,000	
	日本航空	18,100	4,435.00	80,273,500	
	オービック	27,600	5,910.00	163,116,000	
	日本電信電話	49,000	4,517.00	221,333,000	
	スクウェア・エニックス・ホールディングス	18,200	3,115.00	56,693,000	
	S C S K	37,600	3,905.00	146,828,000	
	ソフトバンクグループ	10,700	7,015.00	75,060,500	
	ミスミグループ本社	75,100	1,820.00	136,682,000	
	アスクル	20,100	4,200.00	84,420,000	
	セブン&アイ・ホールディングス	26,300	5,500.00	144,650,000	
	青山商事	20,900	4,815.00	100,633,500	
	サンドラッグ	14,400	7,040.00	101,376,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	488,500	883.00	431,345,500	
	三井住友フィナンシャルグループ	27,000	5,451.00	147,177,000	
	千葉銀行	99,000	964.00	95,436,000	
	ふくおかフィナンシャルグループ	213,000	662.00	141,006,000	
	セブン銀行	147,400	575.00	84,755,000	
	みずほフィナンシャルグループ	371,200	265.70	98,627,840	
	大和証券グループ本社	124,000	929.70	115,282,800	
	M S & A D インシュアランスグループホールディングス	16,400	3,787.00	62,106,800	
	第一生命保険	56,500	2,352.50	132,916,250	
	日立キャピタル	24,400	3,270.00	79,788,000	
	オリックス	68,100	1,786.00	121,626,600	
	三井不動産	43,000	3,480.50	149,661,500	
	レオパレス21	55,800	655.00	36,549,000	
	エヌ・ティ・ティ都市開発	44,500	1,214.00	54,023,000	
	テンブホールディングス	22,100	4,925.00	108,842,500	
	クックパッド	33,600	2,485.00	83,496,000	
	総合警備保障	10,900	5,240.00	57,116,000	
	エムスリー	39,400	2,637.00	103,897,800	
	電通	17,000	6,710.00	114,070,000	
	リクルートホールディングス	31,200	3,675.00	114,660,000	
	エイチ・アイ・エス	21,100	4,500.00	94,950,000	
	小計	5,763,100		9,640,780,140	
	合計			9,640,780,140	

(注) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
日本円	株式87銘柄	99.3%	100.0%

(2) 株式以外の有価証券(平成27年7月15日現在)

該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田アメリカ株式マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成27年7月15日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	3,365,757
コール・ローン	1,137,297
株式	1,894,704,827
投資信託受益証券	66,601,252
投資証券	20,901,871
未収入金	4,135
未収配当金	2,334,833
流動資産合計	1,989,049,972
資産合計	1,989,049,972
負債の部	
流動負債	
未払解約金	30,293
流動負債合計	30,293
負債合計	30,293
純資産の部	
元本等	
元本	935,223,240
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,053,796,439
元本等合計	1,989,019,679
純資産合計	1,989,019,679
負債純資産合計	1,989,049,972

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社等が公表する基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p> <p>受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成27年7月15日現在であります。</p> <p>なお、当親投資信託の計算期間は、平成27年4月21日から平成28年4月20日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(平成27年7月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自平成26年7月16日 至 平成27年7月15日)の元本状況	
期首(平成26年7月16日)の元本額	950,292,252円
対象期間中の追加設定元本額	263,464,183円
対象期間中の一部解約元本額	278,533,195円
平成27年7月15日現在の元本額の内訳	
明治安田アメリカ株式ファンド	289,652,113円
明治安田ライフプランファンド20	18,278,477円
明治安田ライフプランファンド50	79,043,787円
明治安田ライフプランファンド70	69,756,958円
フコク株25大河	48,039,067円
フコク株50大河	107,735,274円
フコク株75大河	139,308,517円
楽天資産形成ファンド	154,125,892円
明治安田VAアメリカ株式ファンド(適格機関投資家専用)	13,597,344円
明治安田VALライフプランファンド20(適格機関投資家専用)	1,795,897円
明治安田VALライフプランファンド50(適格機関投資家専用)	5,092,477円
明治安田VALライフプランファンド70(適格機関投資家専用)	4,956,857円
大河25VA 適格機関投資家専用	524,142円
大河50VA 適格機関投資家専用	1,434,565円
大河75VA 適格機関投資家専用	1,881,873円
計	935,223,240円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1268円
(10,000口当たり純資産額)	(21,268円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成27年7月15日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	AMAZON.COM INC	240	465.57	111,736.80	
	ABBOTT LABORATORIES	670	50.20	33,634.00	
	AES CORP	1,610	13.12	21,123.20	
	INTL BUSINESS MACHINES CORP	930	168.61	156,807.30	
	DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	390	59.43	23,177.70	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	870	104.08	90,549.60	
	ALCOA INC	2,560	10.77	27,571.20	
	AMGEN INC	750	159.32	119,490.00	
	AMERICAN EXPRESS CO	880	78.97	69,493.60	
	AMERICAN ELECTRIC POWER	850	55.19	46,911.50	
	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	890	63.57	56,577.30	
	ALEXION PHARMACEUTICALS INC	30	205.00	6,150.00	
	VALERO ENERGY CORP	1,230	66.31	81,561.30	
	COMCAST CORP-CLASS A	2,400	63.24	151,776.00	
	APPLE INC	5,210	125.61	654,428.10	
	ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	1,310	47.79	62,604.90	
	AUTOMATIC DATA PROCESSING	70	81.89	5,732.30	
	AVERY DENNISON CORP	770	63.07	48,563.90	
	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	1,670	141.12	235,670.40	
	BED BATH & BEYOND INC	670	68.80	46,096.00	
	BECTON DICKINSON AND CO	340	147.23	50,058.20	
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	4,040	47.41	191,536.40	
	YUM! BRANDS INC	60	91.99	5,519.40	
	BOEING CO/THE	370	147.75	54,667.50	
	ROBERT HALF INTL INC	590	56.88	33,559.20	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	790	70.06	55,347.40	
	AFFILIATED MANAGERS GROUP	240	216.66	51,998.40	
	ONEOK INC	1,100	41.40	45,540.00	
	UNITED RENTALS INC	490	82.32	40,336.80	
	FEDEX CORP	440	171.24	75,345.60	
	AMPHENOL CORP-CL A	730	55.15	40,259.50	
	QUANTA SERVICES INC	1,400	28.90	40,460.00	
	CSX CORP	950	32.07	30,466.50	
	CELGENE CORP	920	122.85	113,022.00	
	CERNER CORP	770	71.30	54,901.00	
	JPMORGAN CHASE & CO	3,630	69.04	250,615.20	
	CIGNA CORP	500	155.95	77,975.00	
	CINTAS CORP	410	86.28	35,374.80	
	CISCO SYSTEMS INC	5,150	28.03	144,354.50	
	COCA-COLA CO/THE	2,580	41.17	106,218.60	
	COLGATE-PALMOLIVE CO	730	67.27	49,107.10	
	MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	640	77.26	49,446.40	

	COMPUTER SCIENCES CORP	670	67.33	45,111.10	
	CONSOLIDATED EDISON INC	690	60.42	41,689.80	
	CMS ENERGY CORP	1,500	33.76	50,640.00	
	CUMMINS INC	260	129.87	33,766.20	
	L-3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	340	121.66	41,364.40	
	DANAHER CORP	490	88.96	43,590.40	
	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	1,160	60.61	70,307.60	
	TARGET CORP	910	84.10	76,531.00	
	MORGAN STANLEY	540	39.71	21,443.40	
	WALT DISNEY CO/THE	1,080	117.85	127,278.00	
	DOW CHEMICAL CO/THE	1,490	53.04	79,029.60	
	DTE ENERGY COMPANY	380	77.10	29,298.00	
	EBAY INC	440	63.59	27,979.60	
	EMC CORP/MASS	2,410	25.12	60,539.20	
	BANK OF AMERICA CORP	7,300	17.13	125,049.00	
	CITIGROUP INC	3,090	55.91	172,761.90	
	ECOLAB INC	390	114.70	44,733.00	
	PERKINELMER INC	360	53.00	19,080.00	
	ELECTRONIC ARTS INC	900	72.25	65,025.00	
	SALESFORCE.COM INC	120	71.79	8,614.80	
	EMERSON ELECTRIC CO	180	54.20	9,756.00	
	EOG RESOURCES INC	200	85.23	17,046.00	
	EXPEDITORS INTL WASH INC	860	45.68	39,284.80	
	EXXON MOBIL CORP	3,780	83.11	314,155.80	
	NEXTERA ENERGY INC	720	101.99	73,432.80	
	ASSURANT INC	520	71.94	37,408.80	
	FISERV INC	690	87.40	60,306.00	
	MACY'S INC	740	66.73	49,380.20	
	GAP INC/THE	1,130	37.80	42,714.00	
	GENERAL DYNAMICS CORP	390	146.97	57,318.30	
	GILEAD SCIENCES INC	1,570	117.36	184,255.20	
	GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	1,430	30.29	43,314.70	
	MCKESSON CORP	370	233.83	86,517.10	
	GENERAL ELECTRIC CO	6,700	26.66	178,622.00	
	HALLIBURTON CO	810	42.56	34,473.60	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	390	212.16	82,742.40	
	CONSOL ENERGY INC	310	20.03	6,209.30	
	HENRY SCHEIN INC	380	147.24	55,951.20	
	HEWLETT-PACKARD CO	470	30.51	14,339.70	
	F5 NETWORKS INC	340	118.25	40,205.00	
	REYNOLDS AMERICAN INC	580	77.65	45,037.00	
	UNUM GROUP	1,120	36.20	40,544.00	
	HOME DEPOT INC	1,380	115.36	159,196.80	
	HORMEL FOODS CORP	670	58.35	39,094.50	
	HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	520	85.16	44,283.20	
	BIOGEN INC	250	400.20	100,050.00	
	INTEL CORP	4,900	29.65	145,285.00	

	INTL FLAVORS & FRAGRANCES	220	113.16	24,895.20
	INTERNATIONAL PAPER CO	1,110	47.75	53,002.50
	JACOBS ENGINEERING GROUP INC	790	41.30	32,627.00
	JOHNSON & JOHNSON	2,310	99.78	230,491.80
	JOHNSON CONTROLS INC	90	49.31	4,437.90
	KIMBERLY-CLARK CORP	400	110.95	44,380.00
	BLACKROCK INC	30	342.73	10,281.90
	KOHL'S CORP	490	64.77	31,737.30
	KROGER CO	2,160	38.20	82,512.00
	LEGG MASON INC	480	49.19	23,611.20
	ELI LILLY & CO	310	88.76	27,515.60
	LINCOLN NATIONAL CORP	980	58.54	57,369.20
	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	220	97.87	21,531.40
	LOCKHEED MARTIN CORP	330	199.05	65,686.50
	LOWE'S COS INC	1,360	68.39	93,010.40
	SCANA CORP	670	52.78	35,362.60
	MCDONALD'S CORP	380	98.78	37,536.40
	MARSH & MCLENNAN COS	1,020	57.79	58,945.80
	METLIFE INC	1,710	56.68	96,922.80
	CVS HEALTH CORPORATION	1,400	109.82	153,748.00
	LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	400	123.74	49,496.00
	MICROSOFT CORP	5,960	45.62	271,895.20
	MICRON TECHNOLOGY INC	2,310	19.61	45,299.10
	3M CO	670	156.78	105,042.60
	MOHAWK INDUSTRIES INC	170	196.05	33,328.50
	MURPHY OIL CORP	590	40.81	24,077.90
	XCEL ENERGY INC	1,740	33.54	58,359.60
	FORD MOTOR CO	1,650	14.81	24,436.50
	NETAPP INC	1,120	30.89	34,596.80
	NIKE INC -CL B	580	112.34	65,157.20
	NORTHROP GRUMMAN CORP	380	168.49	64,026.20
	WELLS FARGO & CO	4,070	57.25	233,007.50
	MONSANTO CO	180	107.80	19,404.00
	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	780	89.02	69,435.60
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	90	74.28	6,685.20
	ORACLE CORP	2,100	40.78	85,638.00
	PATTERSON COS INC	670	49.04	32,856.80
	PEPSICO INC	990	97.13	96,158.70
	PFIZER INC	4,820	35.08	169,085.60
	CONOCOPHILLIPS	1,010	59.53	60,125.30
	PITNEY BOWES INC	1,350	21.35	28,822.50
	ALTRIA GROUP INC	2,320	51.35	119,132.00
	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	640	97.50	62,400.00
	AETNA INC	670	115.75	77,552.50
	FLUOR CORP	780	51.91	40,489.80
	PPG INDUSTRIES INC	260	117.61	30,578.60
	COSTCO WHOLESALE CORP	410	143.93	59,011.30

	T ROWE PRICE GROUP INC	440	78.09	34,359.60
	QUEST DIAGNOSTICS INC	50	74.08	3,704.00
	PROCTER & GAMBLE CO/THE	1,760	82.04	144,390.40
	PROGRESSIVE CORP	1,860	29.78	55,390.80
	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	1,540	40.88	62,955.20
	QUALCOMM INC	1,000	63.94	63,940.00
	AUTONATION INC	350	65.52	22,932.00
	US BANCORP	1,780	43.88	78,106.40
	ROSS STORES INC	1,230	52.43	64,488.90
	RYDER SYSTEM INC	530	91.46	48,473.80
	FMC TECHNOLOGIES INC	1,290	37.55	48,439.50
	TRAVELERS COS INC/THE	550	102.38	56,309.00
	MERCK & CO. INC.	1,920	58.19	111,724.80
	PRICELINE GROUP INC/THE	20	1,171.43	23,428.60
	SCHLUMBERGER LTD	800	85.29	68,232.00
	SCHWAB (CHARLES) CORP	130	33.77	4,390.10
	PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	1,120	52.20	58,464.00
	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	210	284.28	59,698.80
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	120	88.75	10,650.00
	EDISON INTERNATIONAL	870	57.94	50,407.80
	SOUTHERN CO	630	43.21	27,222.30
	SOUTHWEST AIRLINES CO	1,920	33.86	65,011.20
	AT&T INC	4,370	35.12	153,474.40
	CHEVRON CORP	1,370	95.55	130,903.50
	STATE STREET CORP	570	77.54	44,197.80
	STARBUCKS CORP	790	55.75	44,042.50
	TECO ENERGY INC	1,160	18.52	21,483.20
	TESORO CORP	600	98.74	59,244.00
	TEXAS INSTRUMENTS INC	960	49.76	47,769.60
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	340	136.59	46,440.60
	TOTAL SYSTEM SERVICES INC	1,000	43.12	43,120.00
	TYSON FOODS INC-CL A	970	44.03	42,709.10
	UNION PACIFIC CORP	830	96.79	80,335.70
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	490	111.51	54,639.90
	UNITEDHEALTH GROUP INC	1,190	125.00	148,750.00
	UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	290	143.38	41,580.20
	WAL-MART STORES INC	1,530	73.79	112,898.70
	WATERS CORP	230	131.70	30,291.00
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	560	102.03	57,136.80
	WHOLE FOODS MARKET INC	1,280	40.84	52,275.20
	NASDAQ OMX GROUP/THE	990	51.16	50,648.40
	WILLIAMS COS INC	110	58.03	6,383.30
	TJX COMPANIES INC	990	69.13	68,438.70
	GOOGLE INC-CL A	190	584.18	110,994.20
	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	800	62.68	50,144.00
	AMERIPRISE FINANCIAL INC	480	125.67	60,321.60
	GAMESTOP CORP-CLASS A	1,040	46.73	48,599.20

MASTERCARD INC-CLASS A	1,240	95.27	118,134.80
WESTERN UNION CO	1,880	19.17	36,039.60
DELTA AIR LINES INC	130	43.66	5,675.80
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	880	58.77	51,717.60
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	1,150	42.53	48,909.50
TERADATA CORP	940	36.31	34,131.40
INVESCO LTD	1,310	38.00	49,780.00
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	870	82.68	71,931.60
VISA INC-CLASS A SHARES	1,260	70.10	88,326.00
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	750	78.57	58,927.50
SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	610	66.22	40,394.20
ACE LTD	50	103.63	5,181.50
MARATHON PETROLEUM CORP	1,400	58.79	82,306.00
MOSAIC CO/THE	830	45.73	37,955.90
KINDER MORGAN INC	330	38.02	12,546.60
STANLEY BLACK & DECKER INC	390	107.59	41,960.10
LYONDELLBASELL INDU-CL A	690	101.12	69,772.80
AVAGO TECHNOLOGIES LTD	510	132.30	67,473.00
COCA-COLA ENTERPRISES	210	45.71	9,599.10
ACCENTURE PLC-CL A	570	100.74	57,421.80
SEAGATE TECHNOLOGY	720	47.61	34,279.20
DOLLAR GENERAL CORP	70	79.56	5,569.20
AON PLC	700	102.06	71,442.00
TIME WARNER CABLE	50	183.47	9,173.50
TIME WARNER INC	990	89.99	89,090.10
GENERAL MOTORS CO	1,200	31.77	38,124.00
CBRE GROUP INC	1,540	38.02	58,550.80
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	650	43.48	28,262.00
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	740	80.22	59,362.80
PHILLIPS 66	990	83.52	82,684.80
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	1,170	91.36	106,891.20
FACEBOOK INC-A	1,440	89.68	129,139.20
DUKE ENERGY CORP	210	73.80	15,498.00
DIRECTV	170	92.66	15,752.20
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	700	41.88	29,316.00
ABBVIE INC	1,420	69.80	99,116.00
ZOETIS INC	520	47.46	24,679.20
L BRANDS INC	670	84.00	56,280.00
FOSSIL GROUP INC	430	70.50	30,315.00
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC	820	33.66	27,601.20
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	1,450	42.06	60,987.00
NOBLE CORP PLC	1,100	14.58	16,038.00
GOOGLE INC-CL C	230	561.10	129,053.00
NAVIENT CORP	1,870	16.42	30,705.40
ANTHEM INC	490	159.97	78,385.30
MEDTRONIC PLC	840	75.89	63,747.60
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	530	94.33	49,994.90

	MYLAN NV	160	71.42	11,427.20	
	ALLERGAN PLC	210	321.13	67,437.30	
	WEC ENERGY GROUP INC	820	47.22	38,720.40	
	CHEMOURS CO/THE	78	12.66	987.48	
	BAXALTA INC	770	30.47	23,461.90	
	TEGNA INC	1,040	32.11	33,394.40	
小計		243,998		15,355,416.38	
				(1,894,704,827)	
合計				1,894,704,827	
				(1,894,704,827)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式236銘柄	95.3%	100.0%

(2) 株式以外の有価証券

(平成27年7月15日現在)

通貨	銘柄	口数 (口)	評価額		備考
			単価	金額	
投資信託受益証券					
米ドル	SPDR S&P 500 ETF TRUST	2,562	210.68	539,762.16	
小計				539,762.16	
				(66,601,252)	
投資証券					
米ドル	APARTMENT INVT & MGMT CO-A	160	38.91	6,225.60	
	HEALTH CARE REIT INC	350	68.13	23,845.50	
	KIMCO REALTY CORP	230	24.11	5,545.30	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	860	20.91	17,982.60	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	260	179.99	46,797.40	
	PUBLIC STORAGE	180	197.68	35,582.40	
	AMERICAN TOWER CORP INC CL-A	350	95.48	33,418.00	
小計		2,390		169,396.80	
				(20,901,871)	
合計				87,503,124	
				(87,503,124)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率	合計額に対する比率
----	-----	--------	-----------

米ドル	投資信託受益証券 1 銘柄	3.3%	76.1%
	投資証券 7 銘柄	1.1%	23.9%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

(参考)

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田欧州株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

	(平成27年7月15日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	30,879,531
コール・ローン	26,917,833
株式	1,458,950,477
未収入金	10,176,017
未収配当金	2,228,412
未収利息	14
流動資産合計	1,529,152,284
資産合計	1,529,152,284
負債の部	
流動負債	
未払金	12,072,919
未払解約金	1,698,140
流動負債合計	13,771,059
負債合計	13,771,059
純資産の部	
元本等	
元本	745,959,120
剰余金	
剰余金又は欠損金()	769,422,105
元本等合計	1,515,381,225
純資産合計	1,515,381,225
負債純資産合計	1,529,152,284

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成27年7月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成27年1月21日から平成28年1月20日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(平成27年7月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自平成26年7月16日 至 平成27年7月15日)の元本状況	
期首(平成26年7月16日)の元本額	1,561,584,312円
対象期間中の追加設定元本額	141,908,238円
対象期間中の一部解約元本額	957,533,430円
平成27年7月15日現在の元本額の内訳	
明治安田欧州株式ファンド	257,084,307円
明治安田ライフプランファンド20	19,054,239円
明治安田ライフプランファンド50	83,786,723円
明治安田ライフプランファンド70	74,105,195円
フコク株25大河	34,400,596円
フコク株50大河	77,204,447円
フコク株75大河	98,966,164円
楽天資産形成ファンド	76,310,988円
明治安田VA欧州株式ファンド(適格機関投資家専用)	9,900,513円
明治安田VALライフプランファンド20(適格機関投資家専用)	1,868,791円
明治安田VALライフプランファンド50(適格機関投資家専用)	5,349,749円
明治安田VALライフプランファンド70(適格機関投資家専用)	5,166,400円
大河25VA 適格機関投資家専用	371,071円
大河50VA 適格機関投資家専用	1,027,334円
大河75VA 適格機関投資家専用	1,362,603円
計	745,959,120円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0315円
(10,000口当たり純資産額)	(20,315円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成27年7月15日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
イギリスポンド	CRH PLC	6,060	18.62	112,837.20	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	5,688	36.395	207,014.76	
	ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	2,808	31.33	87,974.64	
	PRUDENTIAL PLC	16,938	16.18	274,056.84	
	BG GROUP PLC	11,708	10.77	126,095.16	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	10,576	13.925	147,270.80	
	IMAGINATION TECH GROUP PLC	12,379	2.3175	28,688.33	
	BARCLAYS PLC	87,257	2.76	240,829.32	
	NEXT PLC	1,357	75.45	102,385.65	
	CENTRICA PLC	52,117	2.773	144,520.44	
	UNILEVER PLC	5,339	29.00	154,831.00	
	RELX PLC	12,455	11.04	137,503.20	
	DIXONS CARPHONE PLC	25,167	4.617	116,196.03	
	WOLSELEY PLC	2,885	42.60	122,901.00	
	VODAFONE GROUP PLC	120,583	2.379	286,866.95	
JUST EAT PLC	17,541	4.18	73,321.38		
小計		390,858		2,363,292.70	
				(456,375,453)	
スイスフラン	ZURICH INSURANCE GROUP AG	1,146	299.70	343,456.20	
	NOVARTIS AG-REG	5,249	99.90	524,375.10	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	1,216	278.00	338,048.00	
	NESTLE SA-REG	6,007	71.80	431,302.60	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	7,310	27.84	203,510.40	
小計		20,928		1,840,692.30	
				(240,081,496)	
スウェーデンクローナ	ERICSSON LM-B SHS	14,133	89.25	1,261,370.25	
	SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	7,685	228.00	1,752,180.00	
小計		21,818		3,013,550.25	
				(43,666,343)	
ノルウェークローネ	DNB ASA	10,826	135.10	1,462,592.60	
	STATOIL ASA	6,333	140.90	892,319.70	
	ENTRA ASA	22,840	74.00	1,690,160.00	
小計		39,999		4,045,072.30	
				(61,404,197)	
デンマーククローネ	TDC A/S	19,684	52.25	1,028,489.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	4,041	393.40	1,589,729.40	
小計		23,725		2,618,218.40	
				(47,599,210)	

ユーロ	CONTINENTAL AG	593	212.85	126,220.05	
	BAYER AG-REG	2,885	137.35	396,254.75	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	16,775	11.17	187,376.75	
	MTU AERO ENGINES AG	1,851	86.24	159,630.24	
	WACKER CHEMIE AG	504	92.31	46,524.24	
	BRENNTAG AG	2,134	52.99	113,080.66	
	TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	20,680	5.238	108,321.84	
	COMMERZBANK AG	15,854	11.65	184,699.10	
	LEG IMMOBILIEN AG	3,625	66.06	239,467.50	
	HELLA KGAA HUECK & CO	2,452	42.105	103,241.46	
	INTESA SANPAOLO	66,041	3.412	225,331.89	
	PIRELLI & C.	7,138	15.22	108,640.36	
	ATLANTIA SPA	8,611	22.78	196,158.58	
	YOOX SPA	3,659	30.25	110,684.75	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	11,028	19.445	214,439.46	
	VIVENDI	12,747	24.29	309,624.63	
	SANOFI	1,982	96.62	191,500.84	
	ESSILOR INTERNATIONAL	1,370	115.55	158,303.50	
	VALLOUREC	5,778	17.065	98,601.57	
	VINCI SA	2,774	55.74	154,622.76	
	WORLDLINE SA	4,704	19.45	91,492.80	
	WOLTERS KLUWER	7,139	27.82	198,606.98	
	KONINKLIJKE AHOLD NV	5,850	17.58	102,843.00	
	INDITEX	3,676	30.465	111,989.34	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	2,082	115.30	240,054.60	
	NOKIA OYJ	29,415	6.12	180,019.80	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	12,808	10.71	137,173.68	
小計		254,155		4,494,905.13	
				(609,823,778)	
合計				1,458,950,477	
				(1,458,950,477)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
イギリスポンド	株式16銘柄	30.1%	31.3%
スイスフラン	株式5銘柄	15.9%	16.4%
スウェーデンクローナ	株式2銘柄	2.9%	3.0%
ノルウェークローネ	株式3銘柄	4.1%	4.2%
デンマーククローネ	株式2銘柄	3.1%	3.3%
ユーロ	株式27銘柄	40.2%	41.8%

(2) 株式以外の有価証券(平成27年7月15日現在)

該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

(参考)

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

フコク日本債券マザーファンド

(1) 貸借対照表

	(平成27年7月15日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	278,626,843
国債証券	5,241,099,600
社債券	3,044,730,000
未収入金	101,693,000
未収利息	19,562,558
前払費用	799,884
流動資産合計	8,686,511,885
資産合計	8,686,511,885
負債の部	
流動負債	
未払金	300,000,000
未払解約金	962,644
流動負債合計	300,962,644
負債合計	300,962,644
純資産の部	
元本等	
元本	6,511,133,904
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,874,415,337
元本等合計	8,385,549,241
純資産合計	8,385,549,241
負債純資産合計	8,686,511,885

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成27年7月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成26年7月16日から平成27年7月15日までとなっております。

(その他の注記)

(平成27年7月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自平成26年7月16日 至 平成27年7月15日)の元本状況	
期首(平成26年7月16日)の元本額	6,238,505,474円
対象期間中の追加設定元本額	503,017,756円
対象期間中の一部解約元本額	230,389,326円
平成27年7月15日現在の元本額の内訳	
フコク日本債券ファンド	3,323,228,338円
フコク株25大河	801,689,550円
フコク株50大河	783,893,730円
フコク株75大河	327,442,878円
フコク日本債券私募ファンド	1,237,808,392円
フコク日本債券ファンドV A 適格機関投資家専用	12,947,995円
大河25 V A 適格機関投資家専用	9,226,055円
大河50 V A 適格機関投資家専用	10,514,456円
大河75 V A 適格機関投資家専用	4,382,510円
計	6,511,133,904円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2879円
(10,000口当たり純資産額)	(12,879円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式（平成27年7月15日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

（平成27年7月15日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円				
国債証券	第350回利付国債2年	60,000,000	60,099,600	
	第114回利付国債5年	30,000,000	30,247,500	
	第117回利付国債5年	30,000,000	30,153,900	
	第117回利付国債5年	100,000,000	100,513,000	
	第122回利付国債5年	560,000,000	560,000,000	
	第123回利付国債5年	220,000,000	219,896,600	
	第123回利付国債5年	80,000,000	79,962,400	
	第4回利付国債40年	140,000,000	165,856,600	
	第310回利付国債10年	210,000,000	219,508,800	
	第315回利付国債10年	250,000,000	265,495,000	
	第327回利付国債10年	340,000,000	353,504,800	
	第331回利付国債10年	460,000,000	470,262,600	
	第335回利付国債10年	100,000,000	100,929,000	
	第338回利付国債10年	100,000,000	99,721,000	
	第33回利付国債30年	70,000,000	79,294,600	
	第38回利付国債30年	50,000,000	54,314,000	
	第45回利付国債30年	120,000,000	121,237,200	
	第46回利付国債30年	20,000,000	20,186,400	
	第46回利付国債30年	90,000,000	90,838,800	
	第78回利付国債20年	60,000,000	68,428,800	
	第82回利付国債20年	50,000,000	58,114,000	
	第90回利付国債20年	100,000,000	117,996,000	
	第90回利付国債20年	30,000,000	35,398,800	
	第105回利付国債20年	180,000,000	211,937,400	
	第112回利付国債20年	220,000,000	259,410,800	
	第123回利付国債20年	160,000,000	188,433,600	
	第135回利付国債20年	180,000,000	200,440,800	
	第140回利付国債20年	300,000,000	332,982,000	
	第147回利付国債20年	270,000,000	292,474,800	
	第148回利付国債20年	210,000,000	223,358,100	
	第152回利付国債20年	50,000,000	50,039,500	
	第152回利付国債20年	80,000,000	80,063,200	
国債証券計		4,920,000,000	5,241,099,600	
社債券	第489回関西電力（一般担保付）	100,000,000	100,398,000	
	第279回四国電力（一般担保付）	100,000,000	100,918,000	
	第425回九州電力（一般担保付）	100,000,000	100,009,000	
	第320回北海道電力（一般担保付）	100,000,000	100,126,000	
	第2回Jフロンティアリング無担保社債	100,000,000	100,047,000	
	第22回日新製鋼無担保社債	100,000,000	100,097,000	

	第47回日本電気株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,887,000	
	第12回パナソニック無担保社債	100,000,000	99,962,000	
	第55回クレディセゾン無担保社債	100,000,000	100,000,000	
	第1回三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	99,460,000	
	第7回みずほコーポレート銀行(劣後特約付)	100,000,000	108,071,000	
	第6回りそな銀行(劣後特約付)	100,000,000	107,370,000	
	第8回りそな銀行(劣後特約付)	100,000,000	107,941,000	
	第1回千葉銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,000,000	
	第11回住友信託銀行(劣後特約付)	100,000,000	105,473,000	
	第1回みずほフィナンシャルグループ無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	99,991,000	
	第4回みずほ銀行(劣後特約付)	100,000,000	100,830,000	
	第6回興銀リース無担保社債	100,000,000	99,870,000	
	第7回東京センチュリーリース株式会社無担保社債	100,000,000	100,166,000	
	第11回東京センチュリーリース無担保社債	100,000,000	99,914,000	
	第63回トヨタファイナンス無担保社債	100,000,000	100,000,000	
	第2回オリエントコーポレーション無担保社債	100,000,000	99,821,000	
	第59回日立キャピタル無担保社債	100,000,000	99,970,000	
	第167回オリックス無担保社債	100,000,000	100,741,000	
	第10回大和証券グループ本社無担保社債	100,000,000	100,304,000	
	第48回野村ホールディングス無担保社債	100,000,000	99,910,000	
	第3回野村證券無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	104,565,000	
	第5回NECキャピタルソリューション無担保社債	100,000,000	99,849,000	
	第25回小田急電鉄無担保社債	100,000,000	108,734,000	
	第34回ソフトバンク無担保社債	100,000,000	100,306,000	
	社債券計	3,000,000,000	3,044,730,000	
	合計		8,285,829,600	

(注) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
日本円	国債証券27銘柄	62.5%	63.3%
	社債券30銘柄	36.3%	36.7%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

(参考)

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田外国債券マザーファンド

(1) 貸借対照表

	(平成27年7月15日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	6,474,337
コール・ローン	30,293,250
国債証券	1,739,357,627
特殊債券	98,106,342
社債券	191,742,810
派生商品評価勘定	19,218,947
未収利息	20,488,846
前払費用	1,001,689
流動資産合計	2,106,683,848
資産合計	2,106,683,848
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	7,749,901
未払解約金	5,150,917
流動負債合計	12,900,818
負債合計	12,900,818
純資産の部	
元本等	
元本	738,751,667
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,355,031,363
元本等合計	2,093,783,030
純資産合計	2,093,783,030
負債純資産合計	2,106,683,848

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成27年7月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成27年3月10日から平成28年3月9日までとなっております。

(その他の注記)

(平成27年7月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自平成26年7月16日 至 平成27年7月15日)の元本状況	
期首(平成26年7月16日)の元本額	907,460,738円
対象期間中の追加設定元本額	53,117,365円
対象期間中の一部解約元本額	221,826,436円
平成27年7月15日現在の元本額の内訳	
明治安田外国債券ファンド	45,537,269円
明治安田ライフプランファンド20	79,860,115円
明治安田ライフプランファンド50	88,571,056円
明治安田ライフプランファンド70	34,574,164円
フコク株25大河	28,529,545円
フコク株50大河	42,913,933円
明治安田外債日本株ファンド	304,794,552円
明治安田VA外国債券ファンド(適格機関投資家専用)	97,519,815円
明治安田VALライフプランファンド20(適格機関投資家専用)	7,826,776円
明治安田VALライフプランファンド50(適格機関投資家専用)	5,405,244円
明治安田VALライフプランファンド70(適格機関投資家専用)	2,321,330円
大河25VA 適格機関投資家専用	313,986円
大河50VA 適格機関投資家専用	583,882円
計	738,751,667円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.8342円
(10,000口当たり純資産額)	(28,342円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式（平成27年7月15日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

（平成27年7月15日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券				
米ドル	US TREASURY N/B 0.25%	315,000	315,147.65	
	US TREASURY N/B 2.125%	242,000	244,212.03	
	US TREASURY N/B 0.875%	410,000	412,370.31	
	US TREASURY N/B 1.5%	460,000	463,845.31	
	US TREASURY N/B 1.375%	180,000	178,298.43	
	US TREASURY N/B 2%	595,000	597,882.03	
	US TREASURY N/B 2.125%	615,000	620,669.53	
	US TREASURY N/B 2%	160,000	159,575.00	
	US TREASURY N/B 1.875%	405,000	399,494.53	
	US TREASURY N/B 2%	105,000	101,472.65	
	US TREASURY N/B 2.125%	100,000	97,609.37	
	US TREASURY N/B 1.75%	90,000	88,038.28	
	US TREASURY N/B 1.75%	171,000	164,881.40	
	US TREASURY N/B 1.75%	250,000	241,054.68	
	US TREASURY N/B 4.5%	190,000	236,624.21	
	US TREASURY N/B 3.5%	20,000	21,312.50	
	US TREASURY N/B 3.125%	130,000	129,025.00	
	US TREASURY N/B 2.75%	30,000	27,522.65	
	US TREASURY N/B 2.875%	90,000	84,438.28	
	US TREASURY N/B 3%	212,000	203,702.18	
	US TREASURY N/B 2.5%	96,000	82,987.50	
	US TREASURY N/B 2.5%	40,000	34,578.12	
	US TREASURY N/B 2.5%	15,000	12,966.79	
小計		4,921,000	4,917,708.43	
			(606,796,043)	
カナダドル	CANADA-GOV'T 3.5%	210,000	236,865.30	
	CANADA-GOV'T 3.25%	340,000	383,737.60	
小計		550,000	620,602.90	
			(60,124,008)	
オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT. 5.25%	50,000	55,570.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75%	355,000	417,373.50	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75%	370,000	435,009.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 2.75%	30,000	29,748.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 3.25%	50,000	49,555.00	
小計		855,000	987,255.50	
			(90,827,506)	
イギリスポンド	TREASURY 4%	208,000	216,265.92	

	TREASURY 4.75%	101,000	115,929.82	
	TREASURY 3.75%	62,000	69,247.18	
	TREASURY 2.25%	180,000	182,902.32	
	TREASURY 4.25%	165,000	198,858.00	
	TREASURY 4.5%	70,000	92,528.10	
	TREASURY 3.25%	19,000	20,491.50	
	TREASURY 3.25%	52,000	56,082.00	
	TREASURY 3.25%	10,000	10,785.00	
	TREASURY 3.75%	30,000	36,657.00	
小計		897,000	999,746.84	
			(193,061,112)	
シンガポールドル	SINGAPORE GOV'T 2.25%	125,000	125,226.25	
小計		125,000	125,226.25	
			(11,356,768)	
マレーシアリングット	MALAYSIAN GOV'T 3.418%	245,000	237,902.35	
	MALAYSIAN GOV'T 3.418%	100,000	97,103.00	
小計		345,000	335,005.35	
			(10,867,573)	
ニュージーランドドル	NEW ZEALAND GVT 5.5%	480,000	554,112.00	
	NEW ZEALAND GVT 5.5%	160,000	184,704.00	
小計		640,000	738,816.00	
			(61,151,800)	
ノルウェークローネ	NORWEGIAN GOV'T 4.5%	440,000	499,752.00	
小計		440,000	499,752.00	
			(7,586,235)	
デンマーククローネ	DENMARK - BULLET 3%	1,050,000	1,219,806.00	
小計		1,050,000	1,219,806.00	
			(22,176,073)	
メキシコペソ	MEXICAN BONOS 8%	2,650,000	2,974,015.50	
小計		2,650,000	2,974,015.50	
			(23,435,242)	
南アフリカランド	REP SOUTH AFRICA 6.75%	1,120,000	1,058,736.00	
小計		1,120,000	1,058,736.00	
			(10,587,360)	
ユーロ	DEUTSCHLAND REP 2.25%	20,000	22,385.00	
	DEUTSCHLAND REP 0.5%	50,000	48,425.00	
	DEUTSCHLAND REP 4.75%	15,000	21,540.00	
	DEUTSCHLAND REP 3.25%	23,000	31,234.00	
	BTPS 4%	100,000	114,500.00	

	BTPS 3.75%	640,000	727,104.00	
	BTPS 5%	180,000	219,186.00	
	BTPS 5.5%	40,000	50,224.00	
	BTPS 2.5%	75,000	77,955.00	
	BTPS 4.75%	320,000	399,200.00	
	BTPS 4%	56,000	64,590.40	
	BTPS I/L 2.55%	55,000	70,190.50	
	BTPS 4.75%	70,000	90,132.00	
	FRANCE O.A.T. 3.5%	270,000	328,509.00	
	FRANCE O.A.T. 2.75%	120,000	136,176.00	
	FRANCE O.A.T. 5.75%	40,000	63,412.00	
	FRANCE O.A.T. 3.25%	147,000	180,180.84	
	NETHERLANDS GOVT 5.5%	60,000	89,280.00	
	SPANISH GOV'T 5.5%	240,000	295,368.00	
	SPANISH GOV'T 5.85%	50,000	63,157.50	
	SPANISH GOV'T 5.4%	60,000	75,228.00	
	SPANISH GOV'T 2.75%	83,000	86,851.20	
	SPANISH GOV'T 2.75%	40,000	41,856.00	
	SPANISH GOV'T 5.15%	108,000	137,754.00	
	SPANISH GOV'T 4.2%	35,000	40,845.00	
	SPANISH GOV'T 4.2%	41,000	47,847.00	
	BELGIAN 3%	165,000	183,645.00	
	BELGIAN 0318 3.75%	310,000	364,033.00	
	BELGIAN 0321 4.25%	145,000	177,567.00	
	BELGIAN 0326 4%	70,000	91,826.00	
	REP OF AUSTRIA 3.4%	60,000	71,640.00	
	REP OF AUSTRIA 4.15%	55,000	78,555.40	
	FINNISH GOV'T 2%	68,000	73,984.00	
	IRISH GOVT 3.9%	20,000	23,834.00	
	IRISH GOVT 2%	160,000	139,344.00	
小計		3,991,000	4,727,558.84	
			(641,387,907)	
国債証券計			1,739,357,627	
			(1,739,357,627)	
特殊債券				
米ドル	AGENCE FRANCAISE 1.625%	200,000	202,420.00	
	CAISSE AMORT DET 1.375%	155,000	155,821.50	
小計		355,000	358,241.50	
			(44,203,418)	
オーストラリアドル	RENTENBANK 6.25%	165,000	181,104.00	
	RENTENBANK 5.5%	110,000	121,605.00	
	EUROPEAN INVT BK 6.125%	105,000	110,745.60	
小計		380,000	413,454.60	
			(38,037,823)	

スウェーデンクローナ	EUROPEAN INVT BK 3%	1,000,000	1,094,900.00	
小計		1,000,000	1,094,900.00	
			(15,865,101)	
特殊債券計			98,106,342	
			(98,106,342)	
社債券				
米ドル	JPMORGAN CHASE 6.3%	140,000	159,558.00	
	GEN ELEC CAP CRP 6%	80,000	91,256.00	
	VERIZON COMM INC 5.15%	70,000	76,195.00	
	DEUTSCHE BK LOND 6%	160,000	172,528.00	
	HSBC HOLDINGS 4%	100,000	104,610.00	
	BP CAPITAL PLC 3.245%	175,000	175,238.00	
小計		725,000	779,385.00	
			(96,168,315)	
ユーロ	SOCIETE GENERALE 3.125%	100,000	105,800.00	
	COM BK AUSTRALIA 4.375%	100,000	114,600.00	
	CREDIT SUISSE LD 4.75%	150,000	172,410.00	
	RABOBANK 4%	60,000	69,900.00	
	ING BANK NV 4.5%	100,000	119,050.00	
	ABN AMRO BANK NV 4.125%	105,000	122,703.00	
小計		615,000	704,463.00	
			(95,574,495)	
社債券計			191,742,810	
			(191,742,810)	
合計			2,029,206,779	
			(2,029,206,779)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	国債証券20銘柄	29.0%	29.9%
	特殊債券 2 銘柄	2.1%	2.2%
	社債券 6 銘柄	4.6%	4.7%
カナダドル	国債証券 2 銘柄	2.9%	3.0%
オーストラリアドル	国債証券 4 銘柄	4.3%	4.5%
	特殊債券 3 銘柄	1.8%	1.9%
イギリスポンド	国債証券 8 銘柄	9.2%	9.5%
シンガポールドル	国債証券 1 銘柄	0.5%	0.6%
マレーシアリングgit	国債証券 1 銘柄	0.5%	0.5%
ニュージーランドドル	国債証券 1 銘柄	2.9%	3.0%
スウェーデンクローナ	特殊債券 1 銘柄	0.8%	0.8%
ノルウェークローネ	国債証券 1 銘柄	0.4%	0.4%
デンマーククローネ	国債証券 1 銘柄	1.1%	1.1%
メキシコペソ	国債証券 1 銘柄	1.1%	1.1%
南アフリカランド	国債証券 1 銘柄	0.5%	0.5%
ユーロ	国債証券33銘柄	30.6%	31.6%
	社債券 6 銘柄	4.6%	4.7%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（平成27年7月15日現在）

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	491,832,452	-	483,074,270	8,758,182
	米ドル	98,524,495	-	98,958,872	434,377
	カナダドル	58,766,205	-	57,336,848	1,429,357
	オーストラリアドル	116,029,736	-	112,136,734	3,893,002
	イギリスポンド	65,546,885	-	68,102,642	2,555,757
	シンガポールドル	5,699,127	-	5,679,366	19,761
	ニュージーランドドル	86,032,121	-	80,202,654	5,829,467
	スウェーデンクローナ	11,774,937	-	11,488,498	286,439
	ノルウェークローネ	2,307,906	-	2,184,556	123,350
	デンマーククローネ	8,686,898	-	8,657,316	29,582
	メキシコペソ	2,783,188	-	2,808,378	25,190
	ユーロ	35,680,954	-	35,518,406	162,548
	買建	521,171,915	-	523,882,779	2,710,864
	米ドル	256,229,370	-	261,342,633	5,113,263
	カナダドル	16,052,151	-	15,593,994	458,157
	オーストラリアドル	15,946,983	-	15,313,908	633,075
	イギリスポンド	40,744,277	-	41,876,621	1,132,344
	スイスフラン	6,695,424	-	6,681,600	13,824
	ニュージーランドドル	20,925,033	-	19,460,574	1,464,459
	スウェーデンクローナ	32,117,621	-	32,014,030	103,591
	ノルウェークローネ	5,263,931	-	5,039,184	224,747
	ポーランドズロチ	12,738,554	-	12,529,600	208,954
	ユーロ	114,458,571	-	114,030,635	427,936
	合計	-	-	-	11,469,046

（注）時価の算定方法

為替予約取引

- 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。
 - ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物売買相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
 - ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いて評価しております。
- 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはございません。

【中間財務諸表】

（１） 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２） 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期中間計算期間（平成27年7月16日から平成28年1月15日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【フコク株25大河】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第14期計算期間末 (平成27年7月15日現在)	第15期中間計算期間末 (平成28年1月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	57,595,986	54,736,235
親投資信託受益証券	1,533,076,631	1,520,416,070
未収入金	129,085	1,300,000
未収利息	31	29
流動資産合計	1,590,801,733	1,576,452,334
資産合計	1,590,801,733	1,576,452,334
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,390,155	-
未払解約金	911,352	1,298,000
未払受託者報酬	584,384	602,373
未払委託者報酬	7,763,867	8,002,877
その他未払費用	33,331	34,361
流動負債合計	11,683,089	9,937,611
負債合計	11,683,089	9,937,611
純資産の部		
元本等		
元本	1,195,077,839	1,214,387,332
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	384,040,805	352,127,391
(分配準備積立金)	321,325,579	317,988,034
元本等合計	1,579,118,644	1,566,514,723
純資産合計	1,579,118,644	1,566,514,723
負債純資産合計	1,590,801,733	1,576,452,334

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第14期中間計算期間 (自 平成26年 7月16日 至 平成27年 1月15日)	第15期中間計算期間 (自 平成27年 7月16日 至 平成28年 1月15日)
営業収益		
受取利息	4,780	5,114
有価証券売買等損益	81,822,342	29,234,102
営業収益合計	81,827,122	29,228,988
営業費用		
受託者報酬	563,986	602,373
委託者報酬	7,492,951	8,002,877
その他費用	32,159	34,361
営業費用合計	8,089,096	8,639,611
営業利益又は営業損失 ()	73,738,026	37,868,599
経常利益又は経常損失 ()	73,738,026	37,868,599
中間純利益又は中間純損失 ()	73,738,026	37,868,599
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	381,687	68,973
期首剰余金又は期首欠損金 ()	260,491,617	384,040,805
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,876,600	9,934,790
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,876,600	9,934,790
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,893,811	4,048,578
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,893,811	4,048,578
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	338,830,745	352,127,391

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成27年7月16日から平成28年7月15日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成27年7月16日から平成28年1月15日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第14期計算期間末 (平成27年7月15日現在)	第15期中間計算期間末 (平成28年1月15日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,195,077,839口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,214,387,332口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3214円 (10,000口当たり純資産額) (13,214円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2900円 (10,000口当たり純資産額) (12,900円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期中間計算期間 (自平成26年7月16日 至平成27年1月15日)	第15期中間計算期間 (自平成27年7月16日 至平成28年1月15日)
当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用	当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用
支払金額 1,682,735円	支払金額 1,800,107円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の時価等に関する事項

	第14期計算期間 （自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日）	第15期中間計算期間 （自 平成27年 7月16日 至 平成28年 1月15日）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1. 元本の移動

	第14期計算期間 （自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日）	第15期中間計算期間 （自 平成27年 7月16日 至 平成28年 1月15日）
期首元本額	1,177,325,103円	1,195,077,839円
期中追加設定元本額	65,740,892円	31,913,092円
期中一部解約元本額	47,988,156円	12,603,599円

2. デリバティブ取引関係

第14期計算期間末（平成27年 7月15日現在）

該当事項はございません。

第15期中間計算期間末（平成28年 1月15日現在）

該当事項はございません。

【フコク株50大河】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第14期計算期間末 (平成27年7月15日現在)	第15期中間計算期間末 (平成28年1月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	93,608,647	88,808,910
親投資信託受益証券	2,449,787,419	2,311,762,049
未収入金	231,945	10,000
未収利息	51	48
流動資産合計	2,543,628,062	2,400,581,007
資産合計	2,543,628,062	2,400,581,007
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,392,171	-
未払解約金	292,463	9,170
未払受託者報酬	922,342	943,265
未払委託者報酬	14,625,544	14,957,381
その他未払費用	52,645	53,834
流動負債合計	19,285,165	15,963,650
負債合計	19,285,165	15,963,650
純資産の部		
元本等		
元本	1,696,085,560	1,703,319,970
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	828,257,337	681,297,387
(分配準備積立金)	674,884,739	662,405,577
元本等合計	2,524,342,897	2,384,617,357
純資産合計	2,524,342,897	2,384,617,357
負債純資産合計	2,543,628,062	2,400,581,007

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第14期中間計算期間 (自 平成26年 7月16日 至 平成27年 1月15日)	第15期中間計算期間 (自 平成27年 7月16日 至 平成28年 1月15日)
営業収益		
受取利息	7,487	8,192
有価証券売買等損益	159,158,960	134,153,257
営業収益合計	159,166,447	134,145,065
営業費用		
受託者報酬	862,513	943,265
委託者報酬	13,676,941	14,957,381
その他費用	49,223	53,834
営業費用合計	14,588,677	15,954,480
営業利益又は営業損失()	144,577,770	150,099,545
経常利益又は経常損失()	144,577,770	150,099,545
中間純利益又は中間純損失()	144,577,770	150,099,545
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	3,187,744	850,519
期首剰余金又は期首欠損金()	490,700,054	828,257,337
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,198,075	17,780,210
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,198,075	17,780,210
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,345,555	15,491,134
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,345,555	15,491,134
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	633,942,600	681,297,387

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成27年7月16日から平成28年7月15日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成27年7月16日から平成28年1月15日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第14期計算期間末 （平成27年7月15日現在）	第15期中間計算期間末 （平成28年1月15日現在）
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,696,085,560口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,703,319,970口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4883円 （10,000口当たり純資産額）（14,883円）	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4000円 （10,000口当たり純資産額）（14,000円）

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期中間計算期間 （自平成26年7月16日 至平成27年1月15日）	第15期中間計算期間 （自平成27年7月16日 至平成28年1月15日）
当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 支払金額 2,885,339円	当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 支払金額 3,175,435円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の時価等に関する事項

	第14期計算期間 （自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日）	第15期中間計算期間 （自 平成27年 7月16日 至 平成28年 1月15日）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1. 元本の移動

	第14期計算期間 （自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日）	第15期中間計算期間 （自 平成27年 7月16日 至 平成28年 1月15日）
期首元本額	1,695,313,946円	1,696,085,560円
期中追加設定元本額	93,097,058円	38,978,384円
期中一部解約元本額	92,325,444円	31,743,974円

2. デリバティブ取引関係

第14期計算期間末（平成27年 7月15日現在）

該当事項はございません。

第15期中間計算期間末（平成28年 1月15日現在）

該当事項はございません。

【フコク株75大河】
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第14期計算期間末 (平成27年7月15日現在)	第15期中間計算期間末 (平成28年1月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	73,639,807	68,796,749
親投資信託受益証券	1,913,357,495	1,736,024,672
未収利息	40	37
流動資産合計	1,986,997,342	1,804,821,458
資産合計	1,986,997,342	1,804,821,458
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,477,460	-
未払解約金	77,797	-
未払受託者報酬	818,140	826,177
未払委託者報酬	13,090,106	13,218,645
その他未払費用	40,847	41,251
流動負債合計	16,504,350	14,086,073
負債合計	16,504,350	14,086,073
純資産の部		
元本等		
元本	1,238,730,077	1,239,265,572
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	731,762,915	551,469,813
(分配準備積立金)	620,047,380	604,819,416
元本等合計	1,970,492,992	1,790,735,385
純資産合計	1,970,492,992	1,790,735,385
負債純資産合計	1,986,997,342	1,804,821,458

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第14期中間計算期間 (自 平成26年 7月16日 至 平成27年 1月15日)	第15期中間計算期間 (自 平成27年 7月16日 至 平成28年 1月15日)
営業収益		
受取利息	5,607	6,361
有価証券売買等損益	138,938,196	166,067,116
営業収益合計	138,943,803	166,060,755
営業費用		
受託者報酬	734,483	826,177
委託者報酬	11,751,657	13,218,645
その他費用	36,664	41,251
営業費用合計	12,522,804	14,086,073
営業利益又は営業損失()	126,420,999	180,146,828
経常利益又は経常損失()	126,420,999	180,146,828
中間純利益又は中間純損失()	126,420,999	180,146,828
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	2,273,887	1,192,707
期首剰余金又は期首欠損金()	378,509,343	731,762,915
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,837,940	16,781,252
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,837,940	16,781,252
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,197,862	18,120,233
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,197,862	18,120,233
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	506,296,533	551,469,813

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成27年7月16日から平成28年7月15日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成27年7月16日から平成28年1月15日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第14期計算期間末 （平成27年7月15日現在）	第15期中間計算期間末 （平成28年1月15日現在）
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,238,730,077口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,239,265,572口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5907円 （10,000口当たり純資産額）（15,907円）	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4450円 （10,000口当たり純資産額）（14,450円）

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期中間計算期間 （自 平成26年7月16日 至 平成27年1月15日）	第15期中間計算期間 （自 平成27年7月16日 至 平成28年1月15日）
当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用	当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用
支払金額 2,269,527円	支払金額 2,561,624円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の時価等に関する事項

	第14期計算期間 (自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日)	第15期中間計算期間 (自 平成27年 7月16日 至 平成28年 1月15日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1. 元本の移動

	第14期計算期間 (自 平成26年 7月16日 至 平成27年 7月15日)	第15期中間計算期間 (自 平成27年 7月16日 至 平成28年 1月15日)
期首元本額	1,239,644,736円	1,238,730,077円
期中追加設定元本額	86,959,038円	31,233,319円
期中一部解約元本額	87,873,697円	30,697,824円

2. デリバティブ取引関係

第14期計算期間末（平成27年 7月15日現在）

該当事項はございません。

第15期中間計算期間末（平成28年 1月15日現在）

該当事項はございません。

（参考）

当ファンドは「フコク日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、フコク日本債券マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

フコク日本株式マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成28年1月15日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	51,956,846
株式	8,551,211,640
未収配当金	11,293,340
未収利息	28
流動資産合計	8,614,461,854
資産合計	8,614,461,854
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,440,000
流動負債合計	1,440,000
負債合計	1,440,000
純資産の部	
元本等	
元本	5,639,334,690
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,973,687,164
元本等合計	8,613,021,854
純資産合計	8,613,021,854
負債純資産合計	8,614,461,854

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成28年1月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成27年7月16日から平成28年7月15日までとなっております。

(その他の注記)

(平成28年1月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自平成27年7月16日 至 平成28年1月15日)の元本状況	
期首(平成27年7月16日)の元本額	5,658,427,349円
対象期間中の追加設定元本額	121,352,233円
対象期間中の一部解約元本額	140,444,892円
平成28年1月15日現在の元本額の内訳	
フコク日本株式ファンド	2,583,824,020円
フコク株25大河	144,164,719円
フコク株50大河	528,638,601円
フコク株75大河	570,775,015円
フコク日本株式私募ファンド	1,782,519,627円
フコク日本株式ファンドV A 適格機関投資家専用	13,590,667円
大河25 V A 適格機関投資家専用	1,614,956円
大河50 V A 適格機関投資家専用	7,088,428円
大河75 V A 適格機関投資家専用	7,118,657円
計	5,639,334,690円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5273円
(10,000口当たり純資産額)	(15,273円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（参考）

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田アメリカ株式マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成28年1月15日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	2,536,541
コール・ローン	18,762,952
株式	1,670,568,796
投資信託受益証券	63,781,181
投資証券	29,831,465
派生商品評価勘定	44,466
未収入金	3,959
未収配当金	2,138,826
未収利息	10
流動資産合計	1,787,668,196
資産合計	1,787,668,196
負債の部	
流動負債	
未払金	9,058,680
未払解約金	410,000
流動負債合計	9,468,680
負債合計	9,468,680
純資産の部	
元本等	
元本	955,162,253
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	823,037,263
元本等合計	1,778,199,516
純資産合計	1,778,199,516
負債純資産合計	1,787,668,196

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社が公表する基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成28年1月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成27年4月21日から平成28年4月20日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(平成28年1月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自平成27年7月16日 至 平成28年1月15日）の元本状況	
期首（平成27年7月16日）の元本額	935,223,240円
対象期間中の追加設定元本額	81,224,592円
対象期間中の一部解約元本額	61,285,579円
平成28年1月15日現在の元本額の内訳	
明治安田アメリカ株式ファンド	271,816,067円
明治安田ライフプランファンド20	19,341,287円
明治安田ライフプランファンド50	81,511,748円
明治安田ライフプランファンド70	69,490,784円
フコク株25大河	47,768,223円
フコク株50大河	109,801,974円
フコク株75大河	141,449,107円
楽天資産形成ファンド	185,777,149円
明治安田VAアメリカ株式ファンド（適格機関投資家専用）	13,552,617円
明治安田VALライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	1,601,589円
明治安田VALライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	4,415,975円
明治安田VALライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	4,888,427円
大河25VA 適格機関投資家専用	524,142円
大河50VA 適格機関投資家専用	1,434,565円
大河75VA 適格機関投資家専用	1,788,599円
計	955,162,253円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.8617円
（10,000口当たり純資産額）	（18,617円）

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（参考）

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田欧州株式マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成28年1月15日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	57,445,589
コール・ローン	46,342,339
株式	2,151,897,282
未収配当金	1,822,529
未収利息	25
流動資産合計	2,257,507,764
資産合計	2,257,507,764
負債の部	
流動負債	
未払金	7,728,832
未払解約金	100,000
流動負債合計	7,828,832
負債合計	7,828,832
純資産の部	
元本等	
元本	1,317,714,558
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	931,964,374
元本等合計	2,249,678,932
純資産合計	2,249,678,932
負債純資産合計	2,257,507,764

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成28年1月15日現在であります。</p> <p>なお、当親投資信託の計算期間は、平成27年1月21日から平成28年1月20日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(平成28年1月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自平成27年7月16日 至 平成28年1月15日）の元本状況	
期首（平成27年7月16日）の元本額	745,959,120円
対象期間中の追加設定元本額	624,659,580円
対象期間中の一部解約元本額	52,904,142円
平成28年1月15日現在の元本額の内訳	
欧州厳選株式ファンド	559,883,385円
明治安田欧州株式ファンド	239,625,628円
明治安田ライフプランファンド20	20,952,177円
明治安田ライフプランファンド50	88,548,488円
明治安田ライフプランファンド70	75,693,001円
フコク株25大河	34,912,597円
フコク株50大河	78,712,138円
フコク株75大河	101,758,416円
楽天資産形成ファンド	93,372,268円
明治安田VA欧州株式ファンド（適格機関投資家専用）	9,857,106円
明治安田VAライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	1,767,136円
明治安田VAライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	4,811,046円
明治安田VAライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	5,118,240円
大河25VA 適格機関投資家専用	371,071円
大河50VA 適格機関投資家専用	1,027,334円
大河75VA 適格機関投資家専用	1,304,527円
計	1,317,714,558円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7073円
（10,000口当たり純資産額）	(17,073円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（参考）

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

フコク日本債券マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成28年 1月15日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	71,792,747
国債証券	5,243,319,800
地方債証券	202,458,000
特殊債券	401,629,000
社債券	2,439,059,000
未収入金	308,865,000
未収利息	19,500,512
前払費用	1,808,106
流動資産合計	8,688,432,165
資産合計	8,688,432,165
負債の部	
流動負債	
未払金	100,000,000
未払解約金	6,260,000
流動負債合計	106,260,000
負債合計	106,260,000
純資産の部	
元本等	
元本	6,519,863,504
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,062,308,661
元本等合計	8,582,172,165
純資産合計	8,582,172,165
負債純資産合計	8,688,432,165

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成28年1月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成27年7月16日から平成28年7月15日までとなっております。

(その他の注記)

(平成28年1月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自平成27年7月16日 至 平成28年1月15日)の元本状況	
期首(平成27年7月16日)の元本額	6,511,133,904円
対象期間中の追加設定元本額	159,377,976円
対象期間中の一部解約元本額	150,648,376円
平成28年1月15日現在の元本額の内訳	
フコク日本債券ファンド	3,313,780,326円
フコク株25大河	815,682,301円
フコク株50大河	794,864,135円
フコク株75大河	324,555,229円
フコク日本債券私募ファンド	1,236,533,688円
フコク日本債券ファンドV A 適格機関投資家専用	11,229,129円
大河25 V A 適格機関投資家専用	9,226,055円
大河50 V A 適格機関投資家専用	10,240,974円
大河75 V A 適格機関投資家専用	3,751,667円
計	6,519,863,504円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3163円
(10,000口当たり純資産額)	(13,163円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(参考)

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田外国債券マザーファンド

(1) 貸借対照表

	(平成28年1月15日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	6,027,459
コール・ローン	32,804,570
国債証券	1,600,770,042
特殊債券	91,018,325
社債券	187,636,550
派生商品評価勘定	15,983,275
未収利息	19,648,613
前払費用	882,713
流動資産合計	1,954,771,547
資産合計	1,954,771,547
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	16,152,844
未払解約金	330,000
流動負債合計	16,482,844
負債合計	16,482,844
純資産の部	
元本等	
元本	706,010,576
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,232,278,127
元本等合計	1,938,288,703
純資産合計	1,938,288,703
負債純資産合計	1,954,771,547

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成28年1月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成27年3月10日から平成28年3月9日までとなっております。

(その他の注記)

(平成28年1月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自平成27年7月16日 至 平成28年1月15日)の元本状況	
期首(平成27年7月16日)の元本額	738,751,667円
対象期間中の追加設定元本額	10,094,211円
対象期間中の一部解約元本額	42,835,302円
平成28年1月15日現在の元本額の内訳	
明治安田外国債券ファンド	47,063,171円
明治安田ライフプランファンド20	83,236,550円
明治安田ライフプランファンド50	87,677,527円
明治安田ライフプランファンド70	33,422,923円
フコク株25大河	28,416,372円
フコク株50大河	43,450,531円
明治安田外債日本株ファンド	276,792,384円
明治安田VA外国債券ファンド(適格機関投資家専用)	91,133,291円
明治安田VALライフプランファンド20(適格機関投資家専用)	6,822,050円
明治安田VALライフプランファンド50(適格機関投資家専用)	4,776,579円
明治安田VALライフプランファンド70(適格機関投資家専用)	2,321,330円
大河25VA 適格機関投資家専用	313,986円
大河50VA 適格機関投資家専用	583,882円
計	706,010,576円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.7454円
(10,000口当たり純資産額)	(27,454円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2【ファンドの現況】

(平成28年2月29日現在)

【純資産額計算書】

フコク株25大河

資産総額	1,577,956,244 円
負債総額	2,150,716 円
純資産総額 (-)	1,575,805,528 円
発行済口数	1,219,252,660 口
1口当たり純資産額 (/)	1.2924 円
(1万口当たり純資産額)	(12,924 円)

フコク株50大河

資産総額	2,323,716,971 円
負債総額	6,200,481 円
純資産総額 (-)	2,317,516,490 円
発行済口数	1,695,631,147 口
1口当たり純資産額 (/)	1.3668 円
(1万口当たり純資産額)	(13,668 円)

フコク株75大河

資産総額	1,723,928,646 円
負債総額	3,399,991 円
純資産総額 (-)	1,720,528,655 円
発行済口数	1,241,899,087 口
1口当たり純資産額 (/)	1.3854 円
(1万口当たり純資産額)	(13,854 円)

(参考)

純資産額計算書

フコク日本株式マザーファンド

資産総額	8,880,015,988 円
負債総額	780,748,986 円
純資産総額 (-)	8,099,267,002 円
発行済口数	5,751,466,345 口
1口当たり純資産額 (/)	1.4082 円
(1万口当たり純資産額)	(14,082 円)

明治安田アメリカ株式マザーファンド

資産総額	1,760,834,998 円
負債総額	20,000 円
純資産総額 (-)	1,760,814,998 円
発行済口数	964,895,742 口
1口当たり純資産額 (/)	1.8249 円
(1万口当たり純資産額)	(18,249 円)

明治安田欧州株式マザーファンド

資産総額	2,167,641,074 円
負債総額	30,000 円
純資産総額 (-)	2,167,611,074 円
発行済口数	1,350,010,744 口
1口当たり純資産額 (/)	1.6056 円
(1万口当たり純資産額)	(16,056 円)

フコク日本債券マザーファンド

資産総額	9,698,453,080 円
負債総額	1,054,721,800 円
純資産総額 (-)	8,643,731,280 円
発行済口数	6,387,178,394 口
1口当たり純資産額 (/)	1.3533 円
(1万口当たり純資産額)	(13,533 円)

明治安田外国債券マザーファンド

資産総額	2,405,148,092 円
負債総額	576,109,331 円
純資産総額 (-)	1,829,038,761 円
発行済口数	680,130,375 口
1口当たり純資産額 (/)	2.6892 円
(1万口当たり純資産額)	(26,892 円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換についてその手続、取扱場所、取次所、代理人の名称および住所並びに手数料

該当事項はありません。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

該当事項はありません。

(4) その他内国投資信託受益証券事務に関し投資者に示すことが必要な事項

該当事項はありません。

(5) 振替受益権

受益証券の不発行

委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金・償還金の支払い等については、約款の規定による他、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

本書提出日現在の資本金の額：	10億円
会社が発行する株式総数：	33,220株
発行済株式総数：	18,887株

<過去5年間における資本金の額の推移>

該当事項はありません。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、法令、定款に定める事項ならびに本会社の業務執行に関する重要事項を決定するほか、執行役員を選任し、本会社の業務執行を委任します。執行役員は取締役会において決定された基本方針に則り、本会社の業務執行を行います。

投資運用の意思決定機構

- 投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。
- ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。
- ファンドに関する運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。
- 投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年2月29日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	145 本	981,420,615,676 円
単位型株式投資信託	4 本	8,555,524,133 円
合 計	149 本	989,976,139,809 円

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,085,650	8,891,362
前払費用	101,153	88,667
未収入金	3,012	1,188
未収委託者報酬	824,141	872,124
未収運用受託報酬	147,074	136,002
未収投資助言報酬	217,338	224,622
その他	991	516
流動資産合計	9,379,363	10,214,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 84,549	¹ 78,235
器具備品	¹ 100,559	¹ 86,756
有形固定資産合計	185,108	164,992
無形固定資産		
ソフトウェア	48,708	45,875
電話加入権	6,662	6,662
その他	257	174
無形固定資産合計	55,628	52,711
投資その他の資産		
投資有価証券	200	386
長期差入保証金	96,907	96,907
長期前払費用	30	799
前払年金費用	-	11,517
投資その他の資産合計	97,137	109,610
固定資産合計	337,875	327,314
資産合計	9,717,238	10,541,798

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	23,796	41,277
未払金	603,836	588,289
未払収益分配金	121	118
未払償還金	7,315	7,315
未払手数料	337,275	351,231
その他未払金	259,123	229,623
未払費用	17,762	19,574
未払法人税等	57,049	70,786
未払消費税等	60,062	150,196
賞与引当金	51,446	60,075
流動負債合計	813,953	930,198
固定負債		
退職給付引当金	47,801	-
繰延税金負債	0	11,290
資産除去債務	27,735	28,100
固定負債合計	75,537	39,390
負債合計	889,491	969,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	1,137,921	1,882,406
利益剰余金合計	4,312,963	5,057,448
株主資本合計	8,827,746	9,572,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	23
評価・換算差額等合計	0	23
純資産合計	8,827,746	9,572,208
負債・純資産合計	9,717,238	10,541,798

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		4,149,012		5,175,093
受入手数料		11,000		9,348
運用受託報酬		1,371,391		1,456,016
投資助言報酬		411,659		412,351
営業収益合計		5,943,063		7,052,810
営業費用				
支払手数料		1,842,089		2,397,134
広告宣伝費		17,865		22,821
公告費		161		288
調査費		1,236,192		1,248,205
調査費		360,775		366,281
委託調査費		875,417		881,923
委託計算費		292,437		311,665
営業雑経費		106,361		93,202
通信費		17,043		14,531
印刷費		79,080		68,243
協会費		7,057		7,253
諸会費		2,989		3,164
営業雑費		190		9
営業費用合計		3,495,108		4,073,318
一般管理費				
給料		1,173,694		1,175,647
役員報酬		55,993		53,295
給料・手当		950,974		992,115
賞与		166,726		130,236
その他報酬		1,551		1,117
賞与引当金繰入		51,446		60,075
福利厚生費		205,022		204,436
交際費		1,176		611
寄付金		200		200
旅費交通費		25,398		30,564
租税公課		22,977		25,456
不動産賃借料		85,159		110,515
退職給付費用		14,537		7,316
固定資産減価償却費		60,202		50,850
諸経費		146,367		168,133
一般管理費合計		1,787,733		1,834,926
営業利益		660,222		1,144,566

（単位：千円）

	前事業年度		当事業年度	
	（自	平成25年4月1日	（自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日）	至	平成27年3月31日）
営業外収益				
受取利息		2,661		2,360
受取配当金		-		11
投資有価証券売却益		-		1
償還金等時効完成分		42		34
保険契約返戻金・配当金		¹ 1,269		¹ 1,130
為替差益		-		363
雑益		541		575
営業外収益合計		4,515		4,477
営業外費用				
為替差損		61		-
雑損		-		254
営業外費用合計		61		254
経常利益		664,675		1,148,789
特別利益		-		-
特別損失				
固定資産除却損		² 190		² 2,277
特別損失合計		190		2,277
税引前当期純利益		664,484		1,146,512
法人税、住民税及び事業税		47,525		82,312
法人税等調整額		-		11,290
法人税等合計		47,525		93,602
当期純利益		616,959		1,052,910

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	83,040	3,092,001	520,962	3,696,003	8,210,787
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			616,959	616,959	616,959
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	616,959	616,959	616,959
当期末残高	83,040	3,092,001	1,137,921	4,312,963	8,827,746

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	8,210,787
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			616,959
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	616,959
当期末残高	0	0	8,827,746

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				

当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				株主資本 合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,137,921	4,312,963	8,827,746
当期変動額					
剰余金の配当			308,424	308,424	308,424
当期純利益			1,052,910	1,052,910	1,052,910
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	744,485	744,485	744,485
当期末残高	83,040	3,092,001	1,882,406	5,057,448	9,572,231

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	0	0	8,827,746
当期変動額			
剰余金の配当			308,447
当期純利益			1,052,910
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	744,461
当期末残高	23	23	9,572,208

[注記事項]

(重要な会計方針)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p>
<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～18年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**消費税等の会計処理方法**

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	7,366千円	13,680千円
器具備品	220,998千円	229,540千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
保険契約返戻金・配当金	1,269千円	1,130千円

2 前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

固定資産除却損の内容は、主にソフトウェア190千円であります。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

固定資産除却損の内容は、主にソフトウェア1,736千円、器具備品466千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	308,424,710円	16,330円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	308,424,710円	16,330円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	863,135,900円	45,700円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,085,650	8,085,650	-
(2) 未収委託者報酬	824,141	824,141	-
(3) 未収運用受託報酬	147,074	147,074	-
(4) 未収投資助言報酬	217,338	217,338	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	200	200	-
(6) 長期差入保証金	96,907	85,233	11,673
資産計	9,371,312	9,359,639	11,673
(1) 未払手数料	337,275	337,275	-
(2) その他未払金	259,123	259,123	-
負債計	596,399	596,399	-

当事業年度 (平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,891,362	8,891,362	-
(2) 未収委託者報酬	872,124	872,124	-
(3) 未収運用受託報酬	136,002	136,002	-
(4) 未収投資助言報酬	224,622	224,622	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	386	386	-
(6) 長期差入保証金	96,907	90,238	6,668
資産計	10,221,404	10,214,735	6,668
(1) 未払手数料	351,231	351,231	-
(2) その他未払金	229,623	229,623	-
負債計	580,855	580,855	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

- (6) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,084,873	-	-	-
未収委託者報酬	824,141	-	-	-
未収運用受託報酬	147,074	-	-	-
未収投資助言報酬	217,338	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	100	-	-
長期差入保証金	-	-	-	96,907
合計	9,273,427	100	-	96,907

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,890,928	-	-	-
未収委託者報酬	872,124	-	-	-
未収運用受託報酬	136,002	-	-	-
未収投資助言報酬	224,622	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	386	-	-
長期差入保証金	-	-	-	96,907
合計	10,123,677	386	-	96,907

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	200	200	0
小計	200	200	0
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	-	-	-
小計	-	-	-

合計	200	200	0
----	-----	-----	---

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	100	100	0
小計	100	100	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	286	309	23
小計	286	309	23
合計	386	409	23

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他(投資信託)	101,920	1,920	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	84,636	千円
退職給付費用	14,537	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	51,371	"
退職給付引当金の期末残高	47,801	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	440,436	千円
年金資産	392,907	"
	47,258	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,801	"
退職給付引当金	47,801	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,801	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

14,537 千円

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	47,801	千円
退職給付費用	7,316	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	66,636	"
前払年金費用の期末残高	11,517	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	490,985	千円
年金資産	502,776	"
	11,790	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,517	"
前払年金費用	11,517	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,517	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	7,316	千円
----------------	-------	----

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
繰延税金資産				
税務上の繰越欠損金	488,264	千円	176,300	千円
税務上の繰延資産償却超過額	30,791	"	15,376	"
賞与引当金繰入限度超過額	18,335	"	19,884	"
退職給付引当金繰入限度超過額	17,036	"	-	"
その他	26,327	"	23,353	"
繰延税金資産小計	580,755	"	234,915	"
評価性引当額	571,781	"	234,915	"
繰延税金資産合計	8,974	"	0	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	0	"	-	"
資産除去費用	8,974	"	7,565	"
前払年金費用	-	"	3,724	"
繰延税金負債合計	8,974	"	11,290	"
繰延税金負債の純額	0	"	11,290	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
法定実効税率	38.01	%	35.64	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.07	"	0.01	"
評価性引当額の増減	31.25	"	27.58	"
住民税均等割	0.35	"	0.20	"
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	"	0.10	"
その他	0.03	"	0.01	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.15	%	8.16	%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。この税率変更により繰延税金負債は1,136千円減少し、法人税等調整額は1,136千円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の耐用年数満了時（15年）としており、割引率は1.314%を適用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
期首残高	27,376	千円	27,735	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	"	-	"
時の経過による調整額	359	"	364	"
資産除去債務の履行による減少額	-	"	-	"
期末残高	27,735	千円	28,100	千円

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	4,149,012	11,000	1,371,391	411,659	5,943,063

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 （運用業務）	投資信託 （販売業務）	投資顧問 （投資一任）	投資顧問 （投資助言）	合計
外部顧客への売上高	5,175,093	9,348	1,456,016	412,351	7,052,810

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	260,000	生命保険業	（被所有） 直接 92.86%	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言報酬	390,411	未収投資助言報酬	205,397

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	-------------------	-------	----------------	-----------	-------	--------------	----	--------------

親会社	明治安田 生命保険 相互会社	東京都 千代田区	260,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86%	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言 報酬	380,457	未収投資 助言報酬	207,235
-----	----------------------	-------------	---------	-------	-----------------------	-------------------------------	------------	---------	--------------	---------

取引条件ないし取引条件の決定方針等

投資助言報酬については、契約に基づき決定しております。

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	467,398円04銭	506,814円66銭
1株当たり当期純利益金額	32,665円81銭	55,747円86銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度 （平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	8,827,746	9,572,208
普通株式に係る純資産額（千円）	8,827,746	9,572,208
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数（株）	18,887	18,887
普通株式の自己株式数（株）	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	18,887	18,887

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（千円）	616,959	1,052,910
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	616,959	1,052,910
普通株式の期中平均株式数（株）	18,887	18,887

委託会社の最近中間会計期間における経理の状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条・第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	8,276,357
未収委託者報酬	887,485
未収運用受託報酬	258,355
未収投資助言報酬	233,724
その他	140,090
流動資産合計	9,796,013
固定資産	
有形固定資産	
建物	¹ 80,336
器具備品	¹ 76,805
建設仮勘定	13,162
有形固定資産合計	170,304
無形固定資産	
ソフトウェア	38,639
電話加入権	6,662
その他	132
ソフトウェア仮勘定	5,238
無形固定資産合計	50,672
投資その他の資産	
投資有価証券	333
長期差入保証金	96,907
長期前払費用	1,216
前払年金費用	10,587
投資その他の資産合計	109,043
固定資産合計	330,020
資産合計	10,126,034

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
未払償還金	7,315
未払手数料	365,601
未払法人税等	85,666
賞与引当金	94,034
その他	² 341,555
流動負債合計	894,172
固定負債	
資産除去債務	28,284
繰延税金負債	10,660
固定負債合計	38,945
負債合計	933,118
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	660,443
その他資本剰余金	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783
利益剰余金	
利益準備金	83,040
その他利益剰余金	
別途積立金	3,092,001
繰越利益剰余金	1,503,167
利益剰余金合計	4,678,209
株主資本合計	9,192,992
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	76
評価・換算差額等合計	76
純資産合計	9,192,916
負債純資産合計	10,126,034

中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 平成27年4月 1日	
至 平成27年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	2,617,163
受入手数料	3,812
運用受託報酬	789,270
投資助言報酬	217,851
営業収益合計	3,628,097
営業費用	
支払手数料	1,169,816
その他営業費用	844,110
営業費用合計	2,013,926
一般管理費	¹ 1,062,941
営業利益	551,229
営業外収益	² 2,822
営業外費用	-
経常利益	554,052
特別利益	-
特別損失	-
税引前中間純利益	554,052
法人税、住民税及び事業税	70,785
法人税等調整額	629
法人税等合計	70,155
中間純利益	483,896

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,882,406	5,057,448	9,572,231
当中間期変動額					
剰余金の配当			863,135	863,135	863,135
中間純利益			483,896	483,896	483,896
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	379,239	379,239	379,239
当中間期末残高	83,040	3,092,001	1,503,167	4,678,209	9,192,992

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	23	23	9,527,208
当中間期変動額			
剰余金の配当			863,135
中間純利益			483,896
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	53	53	53
当中間期変動額合計	53	53	379,292
当中間期末残高	76	76	9,192,916

[注記事項]

(重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
その他有価証券	
時価のあるもの	
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）	
2. 固定資産の減価償却方法	
(1)有形固定資産	
定額法	
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	
建物 8年～18年	
器具備品 3年～20年	
(2)無形固定資産	
定額法	
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	
3. 引当金の計上基準	
(1)賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	
(2)退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。	
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理方法	
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	
建物	17,021千円
器具備品	243,324千円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	
1 当中間会計期間末の減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	17,125千円
無形固定資産	7,767千円
2 営業外収益のうち主なもの	
受取利息	1,001千円
保険契約返戻金・配当金	1,109千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間 （自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日）					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式	18,887株	-	-	18,887株	
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。					
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。					
4. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	863,135,900円	45,700円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月30日
(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの 該当事項はありません。					

（リース取引関係）

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	8,276,357	8,276,357	-
(2) 未収委託者報酬	887,485	887,485	-
(3) 未収運用受託報酬	258,355	258,355	-
(4) 未収投資助言報酬	233,724	233,724	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	333	333	-
(6) 長期差入保証金	96,907	90,957	5,950
資産計	9,753,163	9,747,213	5,950
(1) 未払手数料	365,601	365,601	-
負債計	365,601	365,601	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	100	100	0
小計	100	100	0
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	232	309	76
小計	232	309	76
合計	333	409	76

2. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	28,100千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	184千円
当中間会計期間末残高	<u>28,284千円</u>

（賃貸等不動産関係）

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	2,617,163	3,812	789,270	217,851	3,628,097

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	486,732円47銭
1株当たり中間純利益金額	25,620円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	
中間純利益金額(千円)	483,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	483,896
普通株式の期中平均株式数(株)	18,887

(重要な後発事象)

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	
該当事項はありません。	

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要となります。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 みずほ信託銀行株式会社

資本金の額 247,369百円（平成27年3月末現在）

事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(1)名称	(2)資本金の額(百万円) 平成27年3月末現在	(3)事業の内容
富国生命保険相互会社	116,000 (基金および基金償却積立金の合計)	日本において、保険業法に基づき、生命保険業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

マザーファンドの運用の一部を委託している投資顧問会社として、以下の法人があります。

<フコク日本株式マザーファンドおよびフコク日本債券マザーファンド>

名称 富国生命投資顧問株式会社

資本金の額 498百万円（平成27年3月末現在）

事業の内容 日本において、内外の有価証券等に係る投資顧問業およびその他付帯関連する一切の業務を行っています。

<明治安田欧州株式マザーファンド>

名称 ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド

資本金の額 28,177万ポンド（平成26年12月末現在）

事業の内容 イギリスにおいて、内外の有価証券等に係る投資顧問業務、投資信託業務およびその他付帯関連する一切の業務を営んでおります。

<明治安田外国債券マザーファンド>

名称 UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッド

資本金の額 12,500万ポンド（平成27年3月末現在）

事業の内容 イギリスにおいて、内外の有価証券等に係る投資顧問業務およびその他付帯関連する一切の業務を行っています。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、その他付随する業務等を行います。なお、受託会社は、信託事務の一部につき再信託受託会社に委託することがあります。

(2) 販売会社

販売会社として、募集・販売の取扱い、受益者に対する運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

(3) 投資顧問会社

投資顧問会社として、運用指図に関する権限の一部の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。

3【資本関係】

「販売会社」である富国生命保険相互会社は、委託会社の株主であり、その保有株は87株（持株比率0.46%）です。

（参考情報：再信託受託会社の概要）

1．名称、資本金の額及び事業の内容

（平成27年3月末現在）

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
資産管理サービス信託銀行株式会社	50,000	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

2．関係業務の概要

受託会社との信託契約（再信託契約）に基づき、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理）を委託され、その事務を行うことがあります。

3．資本関係

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に委託会社のロゴ・マーク、図案、キャッチ・コピー等を採用し、ファンドの形態等の記載をすることがあります。
- (2) 交付目論見書の表紙に、その使用開始日及び委託会社等の情報として、金融商品取引業者登録番号、設立年月日、委託会社の投資信託財産の合計純資産総額を掲載します。
- (3) 届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の主要内容を要約し、「1. ファンドの目的・特色」、「2. 投資リスク」、「4. 手続・手数料等」として、交付目論見書に記載します。
- (4) 交付目論見書に商品分類および属性区分の一覧表を掲載します。
- (5) 請求目論見書に約款を掲載し、届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、届出書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の記載内容については、投資家の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して、交付目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体等として使用されるほかインターネットなどに掲載される場合があります。
- (8) 目論見書の別称として、次を用いることがあります。
 - 「投資信託説明書（目論見書）」
 - 「投資信託説明書（交付目論見書）」
 - 「投資信託説明書（請求目論見書）」
- (9) 交付目論見書に金融商品取引法第37条の3の規定に基づく契約締結前書面に関する事項を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月30日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 壁 谷 惠 嗣
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 蓑 輪 康 喜
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月11日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蒲谷 剛史指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株25大河の平成26年7月16日から平成27年7月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フコク株25大河の平成27年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月11日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蒲谷 剛史指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株50大河の平成26年7月16日から平成27年7月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フコク株50大河の平成27年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月11日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蒲谷 剛史指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株75大河の平成26年7月16日から平成27年7月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フコク株75大河の平成27年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月19日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 壁 谷 惠 嗣
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 蓑 輪 康 喜
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年3月11日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株 25 大河の平成27年7月16日から平成28年1月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フコク株 25 大河の平成28年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年7月16日から平成28年1月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年3月11日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株50大河の平成27年7月16日から平成28年1月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フコク株50大河の平成28年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年7月16日から平成28年1月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年3月11日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株 75 大河の平成27年7月16日から平成28年1月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フコク株 75 大河の平成28年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年7月16日から平成28年1月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。